

2022年9月8日～7日

沖縄県知事選、「防衛」、国葬、統一協会

沖縄知事選きょうから三日攻防 3氏が政策訴え奔走

琉球新報 2022年9月8日 06:40



(左から) 下地幹郎氏、佐喜真淳氏、

玉城デニー氏

第14回沖縄県知事選は11日の投開票に向け、8日から選挙戦最終盤の「三日攻防」に突入する。無所属新人で前衆院議員の下地幹郎氏(61)、無所属新人で前宜野湾市長の佐喜真淳氏(58)＝自民、公明推薦、無所属現職の玉城デニー氏(62)＝共産、立民、社民、社大、にぬふあぶし、れいわ推薦＝は7日も県内を駆け回り支持を訴えた。

7日から投開票日が重なる町村議会議員・町村長選挙の期日前投票も始まった。週末の台風接近も予想されていることから、各陣営は期日前投票の呼び掛けにも力を入れる。

下地氏は糸満市や豊見城市を自転車で移動して企業回りや街頭でマイクを握った。「新しい政治指導者が出たら沖縄が変わる」と訴えた。夜はインスタグラムのライブ配信にも出演した。

佐喜真氏は無党派層が多い那覇市内での遊説に注力した。夕方からは宮古島市の総決起大会に参加。副知事級を離島担当に充てる考えを示し「必要な予算をとって県民に還元する」と訴えた。

玉城氏は午前、野党国会議員と地元のうるま市を遊説した。振興策について「経済回復を図り成長戦略に結び付けたい」と強調した。午後は沖縄市で市議選候補者らとスポット演説した。

(' 2 2 知事選取材班)

玉城氏が街頭演説会 「ぶれぬ民意示そう」 沖縄県知事選

琉球新報 2022年9月8日 14:30



支持者と共にガンバロー三唱で氣勢を上げる玉城デニー氏(前列中央)＝7日、那覇市の県民広場前(ジャン松元撮影)

11日投開票の沖縄県知事選に立候補している玉城デニー氏(62)の街頭演説会が7日、那覇市の県民広場前で開かれた。集まった支持者たちは緑色の鉢巻きを締め、再選に向けた取り組みを誓った。玉城氏は「県民の民意は絶対に1ミリもぶれていないということを示していこう」と訴えた。

玉城氏は4期9年衆院議員を務めた際に他の国会議員から「選挙に強い」と言われたという話を紹介。「政府を相手に知

事選で勝つ意味をかみしめてください。私は今回も選挙に勝ちたい。勝って『これが沖縄県民の力だ、民意だ』と堂々と政府に申し上げたい」と力を込めた。

その上で「未来のための4年間、政府に対して辺野古新基地建設反対という民意を示す4年間だ。託してほしい」と強調した。「18歳の初めての一票も、何度も投票してきた一票も絶対に大切にしたい。全身全霊で報いていきたい。一緒に勝とう」と語った。同日投開票の県議補選や宜野湾市長選で連携する候補への支援も呼び掛けた。

赤嶺政賢衆院議員や伊波洋一参院議員、穴井輝明県労働組合総連合議長が激励した。玉城氏の支持母体「ひやみかちうまんちゅの会」の城間幹子会長は「子や孫のために辺野古新基地建設に反対する、その思いを託そうと回りの人に伝えてほしい」と呼び掛けた。

(' 2 2 知事選取材班)

沖縄県知事選 下地氏・佐喜真氏・玉城氏、支持を訴え奔走きょうから三日攻防

沖縄タイムス 2022年9月8日 07:13



(右) 支持を訴える下地幹郎氏＝7日、豊見城市名嘉地(田嶋正雄撮影)(中) 支持を訴える佐喜真淳氏＝7日、宮古島市平良西里(當山学撮影)(左) 支持を訴える玉城デニー氏＝7日、那覇市泉崎(田嶋正雄撮影)

11日投開票の沖縄県知事選は、8日から選挙戦最終盤の「三日攻防」に入る。立候補している、いずれも新人で前衆院議員の下地幹郎氏(61)、自民、公明が推薦する前宜野湾市長の佐喜真淳氏(58)、現職で「オール沖縄」勢力が推す玉城デニー氏(62)＝立民、共産、れいわ、社民、社大、新しい風・にぬふあぶし推薦＝の3氏は7日、支持拡大に向け精力的に各地を回った。

下地氏は本島南部を中心に演説した。糸満市西崎町では、教育費無償化の政策を中心に展開。平和教育の重要性に触れ「修学旅行を2倍に増やしたい」と主張。平和教育に力を入れる学校への支援強化を約束し、生徒のバスやタクシーでの移動費の無料化を訴えた。

佐喜真氏は那覇市内で遊説や企業を回って期日前投票を呼びかけ、県議補選候補者と支持拡大を訴えた。宮古島市で総決起大会にも参加。「物価高が県民の暮らしに打撃を与えている」と警鐘を鳴らし「知事となり、県民の暮らしと命を守る」と声を張り上げた。

玉城氏は出身地のうるま市など本島中部を中心に回り、統一地方選候補者と街頭演説するセット戦術も展開。地盤の沖縄市では、新型コロナ対策で「経済や雇用を支える取り組みを

進めてきた」とし、「子どもたちや高齢者が安心できる生活を実現する」と強調した。

(知事選取材班)

しんぶん赤旗 2022年9月8日(木)

沖縄県民の力 国に示そう 知事選 きょうから「三日攻防」 デニー知事必勝訴え



(写真) 勝利のために

がんばろうと決意を固める玉城デニー知事(中央)、上原カイザ県議候補(右端)、翁長雄治那覇市長候補(中央奥)、山川仁豊見城市長(後列左から2人目)ら＝7日、那覇市

大激戦の終盤戦に突入した沖縄県知事選(11日投票)。勝敗を決する「三日攻防」を前にした7日、玉城デニー知事は「オール沖縄」勢力が勢ぞろいした県庁前での総決起集会で訴えました。デニー知事は何としても再選を果たし、「これが沖縄県民の力だと政府に堂々と申し上げたい」と力強く表明。知事選と同日投票の県議補選や沖縄の地方議員選、宜野湾市長選での勝利も訴えました。

デニー知事は、今回勝利することは県民一人ひとりの勝利であり米軍新基地阻止などに向け「諦めないことは勝つことだ。勝つのは皆さんだ」と強調。県政の未来のための4年間、政府に対して新基地反対を訴える民意を示す4年間をあきらめない重要性を訴えました。

街頭演説に参加し、期日前投票でデニー知事に投票したことを知らせてくれた高校生の演説に触れ、寄せられる一票一票を「絶対に大切にしたい。勝利に全身全霊を込めて報いていきたい。ぜひ一緒に勝ちましょう」と力を込めました。

県議補選(那覇市・南部離島区・定数1)で奮闘を続ける「オール沖縄」の上原カイザ候補は、「新基地を容認することは米軍基地から派生する事件・事故も容認してしまうことだ。だから私は容認できない。(勝利のため)最終最後まで駆け抜けます」と訴えました。

城間幹子那覇市長は、「保革を超え、平和な誇りある誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会を実現するための、いよいよラストスパートだ」と訴え、10月の那覇市長選に立候補する翁長雄治氏は、来る投票日を、新基地反対など「県民の民意を改めて政府に突き付けていく日にしていこう。必ず勝ち上がる」と訴えました。

山川仁豊見城市長、日本共産党の赤嶺政賢衆院議員、参院会派「沖縄の風」の伊波洋一議員、県議会与党会派代表、労働者・平和を願う女性・若者・子育て世代の代表らもマイクを握り、デニー知事必勝に向けた思いを訴えました。

しんぶん赤旗 2022年9月8日(木)

沖縄県知事選総決起集会 玉城デニー知事の演説

沖縄県知事選(11日投票)で再選を目指す「オール沖縄」の玉城デニー知事の、7日に那覇市で行われた総決起集会での演説(要旨)を紹介します。



(写真) 必勝を訴える玉城デニー知事＝

7日、那覇市

ハイサイ、グスーヨー。みんなを大切にしましょう。誰一人とり残さない、沖縄らしい本当にチムグクル(真心)ある世の中を、沖縄の未来をつくっていききたい。よろしくお願ひいたします。

玉城デニーを勝利させるのは県民一人ひとりの力

私はあえて政策の話はしません。今日は決起集会です。おそらく大勢集まれる集会は、これが最後。あとは明日から3日間、三日攻防で必ずこの県知事選挙、県議会議員補欠選挙、そして、11日に投開票が行われる市町村議会議員選挙も、われわれの仲間の全員の当選をしっかりと勝ち取りたいと思います。

衆院沖縄3区から、2009年、最初の当選をさせていただいて、4期9年、衆院議員として仕事をさせていただきました。国会に上がっていくと選挙のたびに「デニーさんお強い」。選挙にお強い国会議員はみんなそう言います。特に政権与党の方々には「デニーさんは、なんで選挙に強いんだ」と言われます。選挙に強いということは、国会議員にとって勲章以上の力を示すことになるからです。沖縄県知事選で政府を相手に選挙に勝つという意味を、みなさん、しっかりとかみ締めてください。だから私は今回も選挙に勝ちたい。勝ってこれが沖縄県民の力だと、民意だということを堂々と政府に申し上げたい。

今回の県知事選挙の持つ意味は、そこにあるんです。ただただ勝つということだけではないんです。もう一度デニーが勝つんです。デニーを勝たせるんです。勝たせるのは誰でしょう。皆さんです。県民お一人お一人です。そのことをもう一度かみ締めてください。だから私は政策ではない、皆さんの気持ちが、この選挙の結果を必ず示すということをもう一度確認したいんです。

民意は1ミリもブレていないと示そう

玉城デニーがどんなに地域で訴えても、私の訴える力には限界があります。玉城デニーがどんなに皆さんとグータッチをしても、グータッチができる人数には限りがあります。しかし、お一人ひとりが今度の県知事選挙は絶対に勝たねばならない、今度の県議会議員補欠選挙は絶対に勝たねばならないという、その気持ちをかみ締めて、勝つための行動、電話をかける、声をかける、ビラをまく。一人ひとりにしかできない行

動を、皆さんがしっかりとつなげていくことによって、皆さんが必ず勝ちたいという気持ちが形になって9月11日に現れるんです。ぜひ勝ちましょう。沖縄県民の民意は絶対に1ミリもブレていないということを示していきましょう。

18歳の1票も年を重ねた人の1票も絶対大切に

私が皆さんに約束すること、それは私の勝利は玉城デニーの勝利ではないということ。皆さんのお一人お一人の自分のお名前に置き換えて私が勝ったということを皆さんが信じていただくことです。あなたが勝つんです。みんなが勝つんです。一人一人が勝てば全員がその勝利を勝ち取ることができる。それを玉城デニーという人間に託して沖縄県政の次の4年間、未来のための4年間を政府に対して辺野古新基地建設反対という民意を4年間示す。あきらめない、あきらめないことは勝つことです。勝つのは皆さんです。ぜひこの県知事選、県議補選、そしていま僅差で相手の肩に手が届いている、宜野湾市長選、それも含めてみんなで勝ちましょう。

最後に、18歳の高校生が玉城デニーに投票したということ話をしてくれました。18歳の初めての一票も、年を重ねた皆さんの何度も投票してきた1票も、玉城デニーは絶対に大切にしたい。大切に皆さんのその勝利に全身全霊を込めて報いていきたい。ぜひその気持ちを確かめる集会にしていきたいと思います。ぜひ一緒に、一緒に、一緒に勝ちましょう。よろしくお願ひいたします。ありがとうございました。

9.11 沖縄県知事選 自民は歴史的惨敗の様相...推薦候補が旧統一教会とズブズブで県民が嫌悪

日刊ゲンダイ 9/7(水) 9:06 配信



すでに勝負あった(左から玉城、佐喜真各

候補) / (C) 共同通信社

旧統一教会(現・世界平和統一家庭連合)と自民党との癒着への嫌悪感が、注目の首長選にも大きく影響し始めた。本土復帰50年の節目に行う沖縄県知事選(11日投開票)は、自民党が歴史的な惨敗を喫しそうなのだ。【写真】2018年の沖縄知事選では創価学会員が自民に反旗、玉城氏の開票会場で掲げられた「三色旗」 地元紙など各社の調査では、「オール沖縄」が推す現職知事の玉城デニー氏(62)が自公推薦の佐喜真淳氏(58)を大きくリード。無所属の下地幹郎元衆院議員(61)は支持が広がらず、大阪で街頭演説するなど独自の戦いに走っている。玉城氏と佐喜真氏は、翁長前知事の急逝に伴って実施された前回(2018年)の知事選でも対決。辺野古新基地阻止を訴えた玉城氏が過去最高の39万6632票を獲得し、約8万票の差で佐喜真氏を下した。「今回は、さらに差が広がりそうです。7月の参院選に合わせて県知事選の情勢調査を行った際は横並びだったのに、自民党と統一教会との関係に

注目が集まると、佐喜真氏は一気に失速してしまった。沖縄保守界のエースだった彼は、とりわけ統一教会と親密な政治家として有名ですから(地元メディア記者) ■旧統一教会問題と振興費減額に嫌悪 地元紙などの報道によれば、佐喜真氏は19年から21年までの3年間で8回も旧統一教会や関連団体UPF(天宙平和連合)のイベントなどに参加。19年9月に台湾で行われた“合同結婚式”にも出席し、その画像をSNSに投稿していた(現在は削除)。「佐喜真氏と統一教会との関係は、公明党の支持母体である創価学会も問題視していて、特に怒った女性部が動かないそうです。決起集会で学会関係者のために用意された席もガラガラでした。4年前は東京から学会員が大挙して応援に入っていましたが、今回は期日前投票の動きも鈍い(前出の地元メディア記者) 知事選直前に、沖縄振興予算概算要求の大幅減額を決めた政府の卑劣なやり口も県民の反感を買った。来年度は2798億円と、10年ぶりに3000億円を割り込んだ今年度からさらに200億円も減額したのだ。「自民は『何でも反対のデニー知事だから減額された』と言って、佐喜真氏なら振興費3500億円と訴えている。沖縄出身の西銘恒三郎がつい最近まで沖縄北方担当相をやってて減額になったのに、自分たちで減らしておいて、自民を勝たせれば増額なんてヤクザの手口です(地元関係者) そもそも、自民幹事長が関係を断たないと「同じ党では活動できない」と明言した旧統一教会とズブズブの候補者を県知事候補に推薦するのでは筋が通らない。この問題が長引けば、春の統一地方選にも響きそうだ。

「沖縄を中国の属国にしたいデニー候補」など...泉南市議がツイッターに虚偽投稿で刑事告発される

関西テレビ 9/6(火) 20:05 配信

沖縄県知事選をめぐって、ツイッターに虚偽の内容を投稿したとして市議会議員が刑事告発されました。公職選挙法違反の疑いで刑事告発されたのは、大阪府泉南市議会の添田詩織議員(33)です。添田議員は8月29日、沖縄県知事選に立候補している玉城デニーさんに対して、「沖縄を中国の属国にしたいデニー候補。ウイグル・モンゴル・チベットのように、日本民族も強制収容所に入れられ、民族浄化(虐殺)されます」と自身のツイッターに投稿していました。告発した市民団体は「投稿内容は事実ではなく、不法かつ悪質な選挙妨害で、差別扇動だ」と指摘していて、泉南警察署に告発状を提出したということです。添田議員の事務所は「今の段階ではコメントできない」としています。

「沖縄を中国の属国にしたいデニー候補」「民族浄化されます」とツイート 大阪の市議を告発

沖縄タイムス 2022年9月6日 07:51

沖縄県知事選に立候補している玉城デニー氏を巡り、大阪府泉南市の添田詩織市議が「沖縄を中国の属国にしたいデニー候補。ウイグル・モンゴル・チベットのように日本民族も強制収容所に入れられ民族浄化(虐殺)されます」とツイッター

に投稿したのは公選法違反（虚偽事項公表）に当たるとして、市民団体の代表2人が5日、大阪府警泉南署に告発状を出した。



「沖縄を中国の属国にしたいデニー候補。日本民族も強制収容所に」は「虚偽」投稿した大阪の市議を告発

「奈良－沖縄連帯委員会」の崎浜盛喜代表と「共生社会を考える会」の出原昌志共同代表が、大阪市内で記者会見して明らかにした。同日、泉南市と泉南市議会にも対応を求めて申し入れをした。

告発状は投稿内容が事実でなく、「玉城氏が当選すれば民族浄化が行われるという驚（きょう）愕（がく）すべきヘイトスピーチ」「ヘイトクライムの挑発となる」と批判。市議の立場にあり影響力も大きいと指摘した。（関西支社・具志堅毅、編集委員・阿部岳）

国民に詳細を明かさない「敵基地攻撃」の議論 政府有識者会合「要旨」17回分ひとまとめ、発言者も不明

東京新聞 2022年9月8日 06時00分

敵基地攻撃能力の保有の是非が焦点となる「国家安全保障戦略」など3文書の改定に向けた有識者会合に関し、政府は今月要旨を公表したが、計17回の会合のやりとりがひとまとめにされ、誰がいつどんな発言をしたのか特定できない。政府側の考え方を示す発言も記載していない。戦後の安保政策の大転換につながる課題にもかかわらず、国民の目が届かないところで議論が進んでおり、専門家は「検討過程の信頼性が損なわれ、国民の支持は得られない」と批判している。（川田篤志）

敵基地攻撃能力や防衛費に関する主な意見	敵のミサイル発射能力そのものを直接攻撃できる能力を保有することが必要	※ 反撃能力などは肯定的、
	ミサイル防衛だけでは不足で「反撃力」を保有する必要がある	反撃能力などの言葉はそのまま引用
	「反撃力」とし、先制攻撃しないと宣言し、反撃は敵基地に限らないとすべきだ	は否定的または留保付きの意見。
	抑止が成立する程度に相手が見積もるかは不明で、別の強化策に資源を振り向けるべきだ	
	支持しない。相手が「受容できないほどの損害を被る」と考えなければ抑止は成功しない	
	数値目標を設定し、GDP比2%、NATO並みを5～10年で達成すべきだ	
	GDP比で次期防衛力整備計画末までに3倍に増額し、研究開発などに重点的に割り当てるべきだ	
	わが国が優先的に振り向けるべき分野は経済、人口問題の解決だ	

◆どの意見を掲載するかは政府側の裁量

有識者会合は1月から7月まで17回、非公開で実施し、事後の内容説明もなかった。今月1日に公表された「要旨」は計47ページで、政府の問題意識に対し、有識者の発言は「専守防衛」「防衛関係費」といったテーマごとに分類されて「主な意見」が箇条書きで記されている。元政府高官や自衛隊元幹部ら計52人の有識者が招かれたが、誰がどの会合で発言したかは全く分からない。

事務局の国家安全保障局によると、要旨を作成する際に同様の意見は1つにまとめたり、有識者に確認して表現を修正したりしている。どの意見を掲載するかは政府側の裁量に任せられ、1人の主張がいくつも箇条書きにされていた部分もあった。敵基地攻撃能力の保有や防衛費の大幅増を支持する意見が多数を占めた。

◆識者「政府に都合良くピックアップ」を懸念

2013年に現行の国家安全保障戦略をまとめた際の有識者会議では、政府側出席者の発言も記載された議事要旨が毎回作成され、会合の数日後に公表されていた。今回の会合では議事録が作成されず、要点をまとめた「議事概要」も内部文書扱いで非公表としている。

国家安全保障局の担当者は「今回の会合は論点整理が目的で（戦略文書のたたき台を作成した）13年の有識者会議とは位置付けが異なる」と主張する。要旨で発言者を特定しない理

由は「有識者と忌憚なく意見交換するため」とし、議事概要を公開せず政府側発言も記載しないのは「検討過程だから」と説明。政府が今後どのように議論を進めるかも検討中として明らかにしていない。

NPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長は、不透明な要旨について「政府にとって都合の良い意見だけをピックアップしている可能性もある」と指摘。「説明責任を果たさないと、政策決定の正当性が損なわれることになる。国民全般に支持されない安保政策は外交的にも弱みになる」と話す。

しんぶん赤旗 2022年9月8日(木)

沖縄本島に地对艦ミサイル 来年度 防衛省が配備計画 再び「戦場」の危険



防衛省が違憲の敵基地攻撃能力につながる地対艦ミサイル部隊を沖縄県うるま市の陸自勝連分屯地に配備する計画を2023年度概算要求に盛り込んでいることが分かりました。23年度中に地対艦ミサイル部隊を新編し、12式地対艦誘導弾を配備するとしています。同省が本紙の質問に回答しました。

防衛省は、沖縄など南西諸島で活動を強めている中国艦船を念頭に、沖縄県の宮古島、石垣島、鹿児島県の奄美大島に地対艦ミサイル部隊の配備を進めていますが、沖縄本島への配備は初めて。

同省は、21年度から12式地対艦誘導弾の射程を、中国本土まで到達可能な1000キロ超に延長する能力向上型の開発に着手。23年度の概算要求で量産化に向けた経費を含め開発費計272億円を計上しました。防衛省は能力向上型の沖縄への配備計画について、年末の新たな国家安全保障戦略などを踏まえ、検討するとしています。

ミサイル部隊の大量配備は、中国軍の進出を阻止するため南西諸島を「防波堤」とする米国の戦略の一環です。「敵基地攻撃」が可能なミサイルの配備は、中国との軍事的緊張を一層高める恐れがあります。台湾有事などが発生した場合は真っ先に攻撃対象となり、とりわけ人口密度が高い沖縄本島が攻撃されれば大惨事となります。先の大戦のように、沖縄が再び「戦場（いくさば）」となり、「捨て石」とされる危険があります。

防衛省「青天井」の概算要求 中国念頭に過去最大更新 軍拡競争拍車の恐れ

東京新聞 2022年9月1日 06時00分

防衛費が過去最大を更新した2023年度予算の概算要求、金額を明示せず、さらなる上積みにつながる「事項要求」も多数盛り込まれ、年末に決まる総額は6兆円とも、6兆5000億円ともいわれる。防衛力の抜本強化の掛け声のもと、上限のない「青天井」の議論になっているのが現状だ。だが、財源は不透明。当面、借金に当たる国債に頼らざるを得ないとみられ、巨額の国民負担が生じる懸念もある。（川田篤志）

名称・射程	概要
12式地対艦誘導弾能力向上型 約900キロ以上	国産で地上発射型や艦艇、戦闘機搭載型も開発中。地上発射型は2026年度配備目指す。対地攻撃機能を加える構想も
新型防衛用高速滑空弾 約400キロ以上	国産で開発する地对地ミサイル。26年度配備目指す。高高度を飛び、迎撃が困難
極超音速誘導弾	国産で研究開発中。実用化の時期は未定。音速の5倍以上で飛び、迎撃が困難
JSM 約500キロ	ブルーウェーブ製の空対艦、空対地ミサイル。納入された次弟、戦闘機F35に搭載予定
JASSM 約900キロ	米国製の空対地ミサイル。23年度に初めて取得費が計上され、戦闘機F15に搭載予定

※イメージ図は防衛省提供。射程は取材などを基に推定

◆歳出抑制を求めない例外扱いの聖域

「防衛力を5年以内に抜本強化するため、5年総額をどの程度、確保できるかが重要だ。初年度にふさわしい規模を確保す

る必要がある」。浜田靖一防衛相は概算要求方針を確認した31日の防衛省内の会議で、幹部に指示を飛ばした。

中国の軍事的脅威などを理由に、5年以内の防衛力の抜本強化を掲げた岸田政権。初年度となる23年度の概算要求では防衛費を他省庁の予算と区別し、歳出抑制を求めない例外扱いの「聖域」にした。現時点では金額を算出できなくても、項目に盛り込める事項要求の急増につながり、防衛省幹部は「これほど認められたのは過去に例がない」と話す。

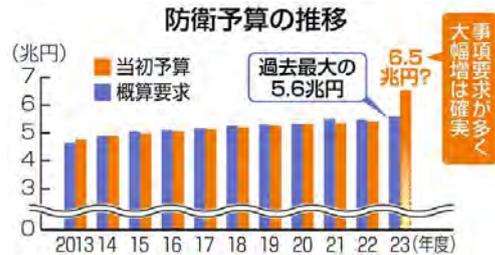
◆敵基地攻撃能力の保有が前提

具体的な要求項目には、まだ政府が決定していない敵基地攻撃能力の保有を前提に、長射程ミサイルの量産化や開発などがずらりと並んだ。

敵基地攻撃に使えるミサイルを重視するのは、中国が長射程ミサイルの開発・配備で日米より優位に立っているとの懸念からだ。中国は地上発射型の中距離ミサイルを約2200発保有するとされる一方、日本は配備に至っておらず、米国も手薄。自民党中堅議員は「中国に付け入る隙があると思われてはいけぬ」と指摘する。

だが、日本がどれほどの能力を持てば、中国が「隙がある」と思わないようになるのかは分からない。日本の拡大路線が中国を刺激し、軍拡競争に拍車がかかる恐れもある。

◆財源が国債なら国民に負担



過去最大の要求額約5兆6000億円に加え、多数の事項要求が認められたことで、5年以内の防衛費倍増を求める自民党からの膨張圧力は一段と強まる。防衛政策に詳しい議員の一人は「必要な装備や弾薬は全く足りていない。積み上げれば23年度から10兆円だ」と強調。自衛隊制服組トップの統合幕僚長を務めた折木良一氏も取材に「今回の装備だけでは十分な抑止とは言えない」と語った。

だが、財源は見えぬ「当面、国債しかない」（与党議員）との声が主流だ。他の政策経費から移し替えると言っても、新型コロナ対策の費用はかさみ、少子高齢化の影響で社会保障費などの削減は困難。増税なら国民の反発は必至で、経済成長による大幅な税収増も見込めない。

ある財務省幹部は「借金という暫定的な手段で防衛費を賄い続ければ、経済や財政を不安定化させ、国全体の脆弱性が増す」と懸念する。将来世代にツケを回すだけでなく、防衛力が強化されても国力が低下するという事態にもなりかねない。

中国や北朝鮮も狙える？長射程ミサイルの「量産を開始」 防衛省 23年度概算要求で過去最大5.5兆円

東京新聞 2022年9月1日 06時00分



防衛省は31日、2023年度予算の概算要求を決定し、過去最大の5兆5947億円を計上した。金額が未定の「事項要求」を多数盛り込み、年末の予算編成でさらに膨張するのは確実だ。中国本土を狙える長射程ミサイルの量産化など敵基地攻撃が可能な武器取得を列挙。政府は敵基地攻撃能力保有の是非を年末に判断するとしているが、国民的議論の前に保有を既成事実化させている。(川田篤志)

◆射程は900キロ以上

長射程ミサイルでは、21年度から開発に着手した地上発射型の12式対艦誘導弾の能力向上型(SSM)について「量産を開始」。射程は900キロ以上とされ、日本領域から中国沿岸部や北朝鮮に届く。配備は3年前倒しの26年度とし、艦艇や戦闘機からの発射型も開発する。

戦闘機F15に搭載する射程約900キロのミサイルJASSMの取得費も計上。音速の5倍以上で迎撃困難とされる極超音速兵器への対処や保有に向けた研究費も事項要求した。

これらのミサイルは、自衛隊員の安全確保のため相手の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」として18年度以降、導入準備を推進。政府は現時点では島しょ防衛のためと説明しているが、敵基地攻撃能力の保有を決めれば、相手領域内をたたく手段として転用できる。

計画が頓挫した地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」に代わるイージス艦2隻のエンジン取得費なども、事項要求に盛り込んだ。27、28年度の就役を見込むが、総工費は未定としている。

自民党は参院選で、防衛費の対国内総生産(GDP)比を現状の1%程度から5年以内に2%以上へ倍増を目指すと公約。茂木敏充幹事長は23年度予算で「6兆円台半ばの確保」を打ち出していた。



無限の軍拡ループに陥る

<柳沢協二さんのウオッチ安全保障>

防衛省の概算要求で目に付くのは、長射程ミサイルの取得や既存のミサイルの長射程化といったミサイル戦を意識した項目だ。離島配備のミサイルの射程が延びれば、確実に中国大陸を射程に収める。「敵基地攻撃」とは、相手の本土を攻撃することだ。相手の本土を攻撃すれば、日本本土に反撃が来る。そのため、航空基地の防護策も予定されているが、国民の防護は全く考慮されていない。

過去最高額の予算要求だが、増額の大半は米国から爆買いした装備のつけ払いと、取得した装備の維持費だ。予算が増えた分だけ「強くなった」と錯覚してはいけない。極超音速兵器

など今後開発すべき項目も多い。これらが実戦配備されるころには相手はもっと強くなっている。こうして、無限の軍拡ループに陥ることになる。借金まみれで少子化が進む日本がそれに耐えられるのだろうか。

概算要求では、自衛官の募集難にも触れているが、民間活用以外の抜本的対策は見当たらない。人がいないのにモノだけ増やせば、遊休装備の山ができるだけだ。国力の限界を見極め、足らざる部分を外交力で補って、何としても戦争を回避する決意がなければ、軍備の重圧で国が減びる心配がある。

麻生発言のように「戦争になる」ことから逆算する「手口」 Newsweek9/7(水) 17:33 配信

<「国民には敵が攻めてくると言い、平和主義者のことは非国民と非難すれば、指導者の思い通りに動かすことができる」と、ゲーリングは言った>



戦争について勇ましい発言をした麻生自民党副総裁(写真は2020年) Kim Kyung-Hoon-REUTERS

8月31日、麻生太郎自民党副総裁は、横浜で開かれた「外交・安全保障」をテーマとした麻生派の研修会で講演し、「沖縄、与那国島にしても与論島にしても台湾でドンパチが始まることになれば戦闘区域外とは言い切れないほどの状況になり、戦争が起きる可能性は十分に考えられる」と、日本国内で戦争が起きる可能性について述べた。ウクライナ戦争以後、日本では戦争の可能性を煽ることで軍拡を進めようとする言説が優勢になりつつある。【藤崎剛人(ブロガー、ドイツ思想史)】
沖縄知事選を睨んだ発言 麻生氏の発言の背景には、おそらく9月11日に投開票を控えた沖縄知事選での与党候補苦戦があるのだろう。各種世論調査では現職の玉城デニー候補が優勢であり、自民党が推す佐喜真淳候補は苦戦しているという。保守系候補の分裂に加え、旧統一協会問題で政府・自民党の支持率は低下しており、佐喜真候補自身も旧統一協会との関係があったことが報道により明らかになっている。この劣勢を挽回するため、佐喜真候補を支持する人たちは盛んに安全保障環境の悪化を煽っている。それを踏まえると、麻生氏がこの時期にこうした発言をしたのも理解できる。実際に沖縄知事選に影響力を与えることができるかどうかはともかくとして、

「外敵」の存在を強調するのは、政治家が求心力を回復しようとするときの最も古典的な方法だからだ。「外敵」を作るのはナチスの手口「外敵」の存在を強調する政治手法として人口に膾炙しているのは、伝記作家ジョゼフ・E・パーシコが紹介している、ナチスの最高幹部、ヘルマン・ゲーリングが語ったという言葉だろう。「国民はつねに、その指導者のいいなりになるよう仕向けられます。国民にむかって、われわれは攻撃されかかっているのだと煽り、平和主義者に対しては、愛国心が欠けていると非難すればよいのです。このやり方はどんな国でも有効ですよ。」(ジョゼフ・E・パーシコ、白幡憲之訳『ニュ

ルンベルク軍事裁判 下』原書房、2003年、171頁）政治家が「外敵」の存在を強調するときは、第一に、このような政治手法の産物ではないかと疑ってかかるべきだろう。麻生副総裁は、かつて憲法改正について「ナチスの手口」に学ぶべきだと主張した。まさに今回の発言は、「ナチスの手口」を踏襲しているといえよう。

「現実主義」というイデオロギー



ナチスの最高幹部ゲーリング（1943年1月6日撮影）パブリック・ドメイン

こうしたゲーリング的な扇動が現代でも成功してしまいかねない理由の一つは、戦争の可能性を認識することが、いわゆる「現実的」な思考だと思われているからだ。戦争の可能性がある限り戦争の準備をするのは当然であり、それを批判する平和主義者は非現実的だ、というわけだ。しかし、本当にそうした思考は現実に基づいているのだろうか。たとえば沖縄における基地反対運動には、日本の米軍基地のほとんどが沖縄に押し付けられていることに伴う日常生活への様々な負担への怒りがある。これは極めて現実的感覚に基づいた反対運動だといえるだろう。また辺野古への海兵隊基地移設反対運動に関しても、辺野古周辺は地盤の問題から空港建設に適さないことが明らかになっており、そのような「現実」を推進側は無視している。何が現実的で、何が現実的ではないかの問題は極めて流動的なはずなのだが、なぜか軍事に関する思考だけは「現実主義」として、特権的に現実的なものの地位を約束されているような風潮がある。麻生発言は先述のように極めて国内向けであり、外交的にいえば、与党有力者の発言としては準備不足の「麻生節」でしかない。それにもかかわらず、ネット上では「本当のことを言っただけ」として、一定の支持を集めている。しかしそれは、文字通りの虚偽意識、つまりイデオロギーではないだろうか。ウクライナ戦争以後、冷静さを欠く「現実主義」平和主義に対する「現実主義」からの攻撃は日本だけでなく、世界的にも激しくなっている。今年2月のウクライナでの開戦以後、ドイツがロシア寄りの外交をし続け、エネルギー政策で密接に結びついてきたことは世界中から失敗だったと評価されている。しかし中には、ドイツ統一・ソ連崩壊以後のシュレーダーとメルケルの両政権時代のみならず、西ドイツのヴィリー・ブラント首相が行った「東方外交」までも非難の対象とする識者もいる。1969年、西ドイツにおいて初の政権交代を果たした社会民主党のブラント首相は、外交政策として東ドイツ、およびその後ろ盾であったソ連との融和を目指した。その外交姿勢は「東方外交」と呼ばれ、アメリカの反発を受け一方で、東西ドイツの国際連合加盟や全欧安全保障協力会議の開催などの成果を成し遂げた。こうした西ドイツの外交方針が、統一ドイツに継承され、ロシアを増長させたというのだ。しかしそれはウクライナでの開戦

という結果からみた印象論にすぎず、ここ50年の国際環境の変化を無視している。冷戦下のドイツは分断国家であり、何か事があれば真っ先に戦場となるのはドイツであった。アメリカとソ連の火遊びで、国土が焦土と化してはたまらない。東西の緊張緩和を実現すること以外にドイツが生き残る道はない。それが東方外交の「現実主義」だったのだ。

「安全保障」論議の先に潜む落とし穴

戦争を最終的な帰結として、そこから逆算的に様々な思想や政策を評価していく手法は、ときに評価すべき思想や政策を正当に評価できなくなる。しかしそれは、「安全保障」という議論そのものにも潜んでいるのだ。「安全保障」の議論はまず、何もしなければ破滅的な戦争が起こる、ということを前提とする。そしてその結末を回避するために、軍事力の強化や軍事同盟の締結、武力行使など、あらゆることをなすべきだと主張される。しかしその一方で、「安全保障」の議論は、戦争の勃発を前提としていることにより、あらゆることを戦争の徴候を見出ししてしまう。極端な場合、スパイの危険性を理由に外国人観光客や留学生流入を制限しようとしたりする。もちろん「安全保障の専門家」はそのような乱雑な議論はしていないだろうが、戦争は起こるということを前提にしているので、戦争の準備をしないという選択肢は最初から排除されてしまっている。これはある意味では終末論思想の考え方に似ている。終末論思想は終末が起きることを前提にしているため、地震や疫病など、あらゆる現象を終末と結びつけてしまう。そして人間にできることは終末の準備をすることだけであり、あるいは、せいぜい終末を「抑止」つまり「遅らせる」ことしかできないとされる。しかし、世界とはそのような決定論によって定められるものではなく、様々な可能性にあふれている。「戦争が起きるぞ」という麻生発言のようなものが出てきたとき、私たちはつい「安全保障」の言葉で反論したくなる。しかし、それこそがまさに、私たちの思考を戦争の必然性へと凝り固まらせる「手口」なのだ。このような戦争の必然性に対しては、私たちは平和の可能性をもって対抗しなければならない。

国葬は「三権の了承必要」、過去に内閣法制局長官が見解 関係者証言

朝日新聞デジタル 9/7(水) 21:00 配信



佐藤栄作首相（当時）から儀仗（ぎじょう）隊長に手渡される吉田茂氏の遺骨、手前は喪主の吉田健一氏=1967年10月31日、東京都千代田区の日本武道館

1975年に佐藤栄作元首相が死去した際、当時の吉国一郎内閣法制局長官（故人）が国葬について「法制度がない」「三権

の了承が必要」との見解を三木武夫首相に示していたことが分かった。自民党の実力者だった前尾繁三郎衆院議長の秘書を務めていた平野貞夫元参院議員が朝日新聞に証言した。こうした指摘を受けて三木政権は国葬を見送り、国民葬とした。

当時の報道によると、佐藤氏が死去した75年6月3日、政府や自民党は約1時間半にわたる協議で政府、自民党、国民有志が主催する国民葬の実施を決定。平野氏によると、その結果を伝えるため三木首相が衆院議長室を訪れた。前尾氏は不在だった。三木首相は、前尾氏の信頼が厚かった平野氏に「国葬はやるつもりはない」と伝言を求めたという。佐藤氏は当時、連続在職日数が7年8カ月で現憲法下最長。ノーベル平和賞を受賞し、党内からは国葬にすべきだとの意見も出ていたが、吉国長官が「法制度がないので、国葬とするには立法、行政、司法の三権の了承が必要」と語ったと伝えた。これが国葬見送りの理由になったとも語った。野党は国葬に反対していた。佐藤元首相の国葬見送りをめぐって当時の朝日新聞は「決め手となったのは『法的根拠が明確でない』との内閣法制局見解だったといわれる」と記している。今回の証言で、佐藤氏の国葬を見送った三木内閣の意思決定過程の一端がより明らかになった形だ。

国葬が東京五輪と同じ「ゴリ押し開催後に不正発覚」に陥る嫌な予感しかししない訳

DIAMONDOnline9/8(木) 6:01 配信



写真はイメージ Photo:PIXTA

● 「国葬強行」スタンスに嫌な予感 「なんで2億が16億に膨れ上がるんだ、これじゃぼったくりにあつたみたいじゃないか！」 賛否両論で絶賛炎上中の「国葬問題」に、またしても新たな“燃料”が投下されてしまった。安倍晋三元首相の国葬に関する費用について、政府はこれまで会場設営費として約2億5000万円を閣議決定していたのだが、ここにきてさらに警備費が約8億、外国要人の接遇費が約6億かかるとして、総額で約16億6000万円の概算になると公表したのだ。もちろん、2019年の皇位継承式典の関係費として74億1000万円もの支出があったことを踏まえれば、これっぽちで済むワケがない。さまざまなメディアが国葬のコストを試算しているが、最終的には30億あたりに落ち着くのではないかという見方が強い。……という話を聞くと、「これはカネの問題じゃない！ 国家として当たり前なことだ」「安倍さんの死を悼むVIPが世界中から集まって弔問外交できるなら30億でも安いものだ」と怒る人も多いが、吉田茂氏以降、歴代首相は国葬ゼロだが、国家としてなんの不都合もなかった。また、弔問外交うんぬんを主張する人もいるが、バイデン米大統領をはじめマクロン仏大統領、メルケル前独大統領という西側諸国の要人は欠席を表明しており、安倍元首相の盟友・ト

ランプ氏まで来ない。実は「世界」からすれば、元首相の葬儀が国葬か否かなんてことに関心はないし、是が非でも弔問外交をしたいわけではないのだ。このような政府の強行開催スタンスや推進派の皆さんの「強引な主張」を見ていると、筆者には嫌な予感しかししない。「ゴリ押し開催後に不正発覚」という「東京2020」と同じパターンをたどっているからだ。

● 不正だらけだった東京五輪、国葬の裏に不正は？ ご存じのように、今年の東京五輪は、コロナ禍で中止や延期を求める声が高まったが、政府や推進派の皆さんから「国家の威信をかけて開催すべき」「いまさら中止にしたら世界から笑われる」という「強引な主張」が多くなされて、最終的に史上初の「無観客五輪」となった。国がイベントや事業を「ゴリ押し」する時というのは、そこに巨大な利権など「オトナの事情」があるケースが多い。そういう「無理」を通すためには、水面下でさまざまな不正が行われるものだ。「東京2020」はその典型で、招致段階からIOCへの賄賂疑惑など多くの「不正」が指摘されたが、最近になってまたひとつ大きな「五輪汚職」が発覚した。8月18日、東京地検特捜部が、電通元専務で東京五輪・パラリンピック組織委員会（五輪組織委）の高橋治之元理事を逮捕した。五輪のオフィシャルスポンサーであるAOKIから「コンサル料」を受け取って便宜を図った疑いがあるということだ。さらに、本件に関連して今月6日にはKADAOKAWAの元専務ら2人も逮捕されている。これらと同様のことが「安倍国葬」後に発覚してしまうのではないかと心配している。歴代首相もやっていない、特に世界も求めていないにもかかわらず、ここまで国葬をゴリ押しするのだ。

「無理」を押し通した東京2020と同じく、裏でさまざまな不正が行われていても不思議ではない。では、どんな不正か。

● 常習化している「改ざん」はお手のもの？ まずもっとも可能性が高いのは、国葬にかかった費用を過小に抑えるような「改ざん」だろう。霞が関では数値や公文書の改ざんがもはや「常習化」している。近年でも18年に財務省の公文書改ざんが発覚したことを皮切りに、厚生労働省による裁量労働制をめぐるデータ改ざんも発覚、さらに中央省庁の障害者雇用数を「水増し」していたことがバレて、21年末には、国土交通省が統計データの書き替えを長年やっていたこともわかっている。なぜここまで「改ざん」を繰り返すのかというと、「国を守る」という使命感からだ。官僚にとって、「国」とは我々一般国民ではなく、内閣総理大臣や政府・与党である。なので、このあたりの人たちが掲げる政策や、国会答弁が叩かれることを、全力で防ぐことこそが、公僕としての最も重要なミッションになる。そこで「改ざん」の出番だ。官僚の立場的に、一度決まった政策や答弁を変えるということではできないので、公文書や統計の方を変えるしかない。つまり、彼らはモラルが欠如しているわけではなく、「学歴エリート」らしい極めて合理的な考え方に基づいて、「改ざん」に手を染めているのだ。それを踏まえて今回の「国葬」の費用を算出していく官僚たちの間で、どんな付度が起きるのかを想像していただきたい。約16.6億円というかなり抑えた金額でも

この批判だ。これがもし実際は30億円かかりましたというように話になれば、岸田政権への逆風はさらに強いものになってしまう。当然、官邸は各省庁に「できる限り無駄な出費を抑えるように」と大号令をかけている。しかし、警備費用や人件費などもあるのでコストカットには限界がある。そこで「国を守る」ために官僚に残された道は数字をイジるしかない。例えば、実際には今回の国葬の費用なのにそれをカウントせず、関連の出費にしてしまうなどの「改ざん」をしてしまうのだ。これまでの「前科」を踏まえれば、そこまで荒唐無稽な話ではない。

● スターを招いて「弔意ムードのかさ上げ」も？ そして、次に可能性が高い不正は、「弔意ムードのかさ上げ」を行うことだろう。今回、政府は「弔意の強制はしない」と言っているので、国民が自発的に弔意を示すような「誘導」をしていく必要があるのだ。そうなると考えられるのは、「参列者の仕込み」だ。国葬にそれほど参列者が来ない場合、「あんなに税金を投入してこれか」と政府に批判の矛先が向けられしう恐れがあるので、保険としてある程度の「サクラ」を用意しておくのだ。さらに盛り上げ効果を狙うなら、「有名人の仕込み」も考えられる。例えば、国民ならば誰もが知っているような大スターや若者から絶大な人気を誇るようなアイドルや人気俳優、お笑い芸人、ユーチューバーなどをさながら「24時間テレビ」のように次々に日本武道館に招くのだ。国葬当日はワイドショーなどは生中継をしているので当然、大盛り上がりだろう。「あ、いまあの物産展が日本武道館に到着しました」「速報です！今、あの国民の人気アイドルグループが喪服姿でやって来ました。やはり安倍元首相は若い人たちにも慕われていたんですね」そんな感じのリポートが繰り返されれば、「なんだかんだ言っても国葬やって良かったね」という世論が形成される。国葬をゴリ押しした岸田政権に対しても「結果オーライ」となって、支持率低下に歯止めがかかるというわけだ。なんて考えを述べると、「日本政府がそんなインチキをするわけがないだろ」とお叱りを受けるかもしれないが、政府がやらなくてもそのような「ブローカー」が暗躍する恐れもある。「FRIDAY デジタル」が『安倍総理『桜の会』芸能人続々のウラに「招待状8万円」の闇ルート』(19年4月16日)で報じているが、「桜を見る会」でも有名人や芸能人をこのイベントにブッキングすることを生業としていた人々がいた。政府としても、テレビで活躍する有名人が多く参加してくれるとありがたい。「招待状」を購入した有名人や芸能人にもメリットがある。「安倍さんに招待されたよ」と自身の人脈を誇示することができるし、安倍夫妻と一緒に写真を営業ツールにできる。国家イベントと「芸能人の仕込み」が互いにウィンウィンなのだ。今回の国葬の運営・企画の会社も「桜を見る会」と同じだ。座組みが変わらないということは、「関係者」も変わらない。つまり、有名人・芸能人のブッキングビジネスも「桜を見る会」から「継続」している可能性が高いのだ。

● 「国葬やって良かった」世論を誘導する方法とは 「そ

んな不正をしなくても安倍さんの国葬は多くの国民や有名人がかけつけて大盛り上がりするに決まっている」という安倍元首相の支持者も多いだろう。だが、残念ながらも「仕込み」をしないと、かなり寂しいことになるはずだ。それは安倍元首相の功績がどうか、人望がどうかではなく、「日本の国葬」の宿命だ。『吉田茂氏の国葬は「大不評」だったのに…安倍氏国葬をゴリ押しする政府の過ち』(7月21日)の中で詳しく述べたが、国民的人気を誇った吉田氏の国葬に国民はかなりシラけてしまった。戦後の日本は税金を投入するような国家イベントは「無宗教」でなくてははいけないというルールができたので、無機質な「お別れの会」にしかならず、国民の弔意をなえさせてしまったからだ。聖書に手をのけて大統領が宣誓するようなアメリカなど、政治の中に宗教観が自然に入っている国では、国葬はやる意味がある。それぞれの宗教の教義に基づいているので、信者を中心に弔意が自然に盛り上がる。また、宗教儀式ならではの荘厳な雰囲気があるので、信者でない者も襟を正して、故人への敬意の気持ちが高まる。つまり、世界の多くの国では、国葬というものはちゃんと「宗教イベント」として成立しているのだ。しかし、日本の場合、政府が税金で「宗教イベント」をするなど断じて許されない。「じゃあ、宗教色ゼロでにぎやかに送り出せばいいじゃん」と思うかもしれないが、「国葬」の場合それも難しい。もし国民的人気のある歌手や歌舞伎役者に何かの出し物をやらせようと思ったら、その費用はいくらか、どういう根拠で人選をしたのかなども追及されてしまう。野党やマスコミは、国葬にかこつけて、政府や自民党のPRにしているのではと叩くだろう。そうなる、吉田氏の時のように、当たり障りのないクラシック音楽を延々と会場に流すしかないのだ。このような「国葬」の現実を踏まえると、筆者は何らかの形で「芸能人・有名人の仕込み」が行われる可能性が高いと思っている。「国葬」というイベントの無機質さ、地味さを考えると、国民に「安倍さんは偉大な政治家でした」と思わせられる方法は、「豪華な弔問客」しかないからだ。もちろん、自発的にやってくるような芸能人もいるだろうが、幅広い世代にアピールをして国家の威信を示すには、「桜を見る会」のようにバラエティに富んだメンツにしなくてははいけない。それを実現するには、それ相応のカネが必要だ。現在、16.6億という「安倍国葬」の費用はどこまでふくれ上がるのか。そして、政府はどのような作戦で「なんだかんだ言っても、やっぱり国葬やって良かったね」という世論をつくっていくのか。注目したい。

(ノンフィクションライター 窪田順生)

『モーニングショー』玉川徹、岸田首相の国葬予算説明を猛批判「やり方がへたくそ。どんどん不信感がつのっていく」
NEWSVISION9/8(木) 7:00 配信



写真はイメージです。本文とは関係ありません

ん

9月7日放送の『羽鳥慎一モーニングショー』（テレビ朝日系）に、テレビ朝日社員でコメンテーターの玉川徹（59）が出演。今月27日におこなわれる安倍晋三元首相（享年67）の国葬費用予算についての岸田文雄首相（65）の回答に「やり方がへたくそ。どんどん不信感がつのっていく」と苦言を呈した。

6日の午前、官邸で行われた記者会見で松野博一官房長官（59）は、国葬の会場設営費などで2億5000万円程度としてきた予算に加え、警備費用として8億円程度、海外の要人に要する接遇費用として6億円程度をプラスし、計約16億6000万円にのぼる見込みだと発表。

これに、立憲民主党・安住淳国対委員長（60）は「反対が強いから税金はかからないように小さく見せかけようという。残念ですけど姑息なやり方に見えて仕方ない」と反発し、野党内からも「今後大幅に予算が増える可能性もあるのでは」といった疑問の声が出ている。一方で、費用が増額される可能性を指摘された岸田首相は「本当に確実な数字は国葬儀後に精査したうえでなければ示すことはできない」と説明している。

番組では、追加予算として発表された警備費用と接遇費用について、玉川氏が「これは分かってないわけがない。分かったのに少なくとも（今まで）言ってなかったってことは、（安住国体委員長の言ったように）少なく見せたかったってことですか、としか思えない」と指摘。そして、国会の議決を通さずに予備費が国葬費用にあてられることについても、玉川氏は「たぶん国会をひらくと、これ以外の問題も出てきちゃうからやらないってことでしょ。そういうのが全部透けて見えちゃう」と、私見を述べていた。

また、司会の羽鳥慎一アナウンサー（51）が「警備とか大切ですから（費用は）かかるものはかかると思うんですよ」「これでまた“増えました”だと『ほら！』ってなりますよ」と言うと、玉川氏は「やり方がへたくそ。どんどん不信感がつのっていくだけ」と吐き捨てていた。

「予算うんぬんの前に国葬を行うこと自体に反対している人も多いため、ネット上では『国葬は金の問題じゃないからね』『国葬請け負った会社も怪しい』『世論の半数強が反対している国葬の費用を、いくら丁寧に説明しても無意味』といった声も多く見受けられます。また、反対派が多い理由の裏には安倍氏と旧統一教会の関係もありますよね。そこを明らかにしないままに国葬を強行する姿勢についても、『私の政府への不信感も膨らみました』『国葬反対してなかったけど不信感を抱かざるを得なくなる。ごまかしばかりで日本では安心して暮らせない』と批判が集まっています」（政治記者）

世論が国葬に反対している理由は予算だけではない。「丁寧に説明に尽くす」と話した岸田首相だが、国葬が行われるまでに国民が抱いている疑念や懸念を払しょくするような説明はあるのだろうか。

「警備費」だけじゃない！「接遇費」で国葬費用はまだまだかさむ

女性自身 9/8(木) 6:03 配信



岸田首相の会見でも具体的な費用については言及

されず（写真：共同通信）

報道各社の世論調査では、国葬に「反対」が「賛成」を上回っている。なかでも、国葬に投入される費用（税金）の問題が、国民からの不信感を倍増させている。政府が閣議決定した約2億5千万円の費用に含まれていないことが指摘されているのが「警備費」だ。元警視庁公安部の所属で現在はセキュリティコンサルタントの勝丸円覚氏は次のように語る。

「昭和天皇の『大喪の礼』で警察官が3万2千人動員されて、かかった警備関係費用が24億3千600万円。’19年10月の『即位礼正殿の儀』では、警察官が2万6千人動員され、警備関係費用は28億5千万円でした。これらをベースに算出すると、警備費は35億円と推定されます」金額が膨らむとした最大のポイントは、安倍元首相が凶弾に倒れたことを受けて行われる国葬警備であること。警察にとって、二度と警備の不手際は許されないからだ。「G7サミット、米国大統領来日時などの大規模警備でもかなり嚴重なのですが、それ以上の警備態勢が敷かれることが予想されます。少なくとも警察官は3万人。警備態勢の規模によっては、4万人以上動員される可能性もあります」勝丸氏によると、仮に4万人の警察官が動員された場合、全国の道府県警から応援部隊が2万人以上は派遣されるという。そして国葬費用の“まやかし”は、警備費だけではない。今回海外から参列する要人の「接遇費」についても、政府は「規定の予算で対応する」というのみで、具体的に説明していないのだ。接遇費とは、外国要人のおもてなしにかかる経費。所管するのは外務省である。内閣府の皇位継承式典事務局（’21年4月1日廃止）の資料によると、外務省は’19年度予算で、191の国と国際機関などの代表が参列した「即位礼正殿の儀」に伴う「接遇等を実施するための費用」を約51億円計上している。昨年7月、東京新聞が「即位礼正殿の儀」等の支出額を独自調査した記事には、接遇等の費用のうち、外国元首らのホテル代を含む滞在費が31億3千万円を超えていたと報告している。

外交儀礼上、接遇等の経費がかなり使われること……

祝賀行事と国葬とでは当然おもてなしの内容も違ってくるだろうが、今回もおおよそ200の国と地域から要人が参列するといわれている。仮に同規模の数の外国要人を「即位礼正殿の儀」と同様に接遇した場合、約31億円の経費が追加されることに。これを政府が発表した2億5千万円、本誌が試算した35億円と合わせると、国葬費用はなんと約70億円に膨れ上がる。本誌は外務省に対し、この「接遇費」が具体的に何に充てられる費用なのかなどを聞いたところ、書面で次のような回答があった。《今回の国葬儀に関しては、海外から参列する要人は招待という形はとっておらず、旅費、滞在費等は先方負担の予定です。接遇経費の見込みについては、国外からの参列される

接遇を要する要人の数、各国首脳とのバイ会談の有無等が不確定であることから、現時点で確たることを申し上げられる段階ではありません》(外務省大臣官房報道課) 要人たちの旅費、滞在費等は負担しない“予定”ということだが、まだ決定ではないとも読み取れる。そして接遇の具体的な中身についての回答は得られなかった。「日本側が参列する要人に対して何も負担しないとは考えられません。政府は今回の国葬を“弔問外交”の場であると、ハッキリと言っています。首脳同士が会談する外交の場で、費用はそちら側でお願いします。だって、外交儀礼上ありえませんか。接遇等の経費をかなり使うのではないのでしょうか」こう語るのは、国葬費用を巡り、国会内で政府側と野党合同のヒアリングに参加している、立憲民主党の渡辺周衆議院議員だ。渡辺議員によると、本年度の外務省本省一般行政に必要な経費の中に、「丁費」という名目の予備費が約32億5千万円あるそうだ。さらに「報償費」と言われる、いわゆる「外交機密費」が10億円計上されているという。「世界中から弔問に来られる要人とともに、各国にいる日本大使館職員も随行するはず。その旅費は接遇費に含まれるでしょう。外交ですから予備費から捻出されると思いますが、もし予備費で足りなければ、外交機密費からも充当するでしょう。もちろん、すべて国民の税金です」(渡辺議員) さらに、機密費は使途が明らかにされない項目であり、そこから費用が捻出された場合、その分は国葬の経費に計上されないという。1日、松野博一官房長官は会見で、国葬の経費総額について「国葬儀後に精査のうえ、できる限り速やかに示したい」と、実施前の公表はしないと明言した。「国葬まで1カ月を切った段階で、政府はどこの国の誰が、何人来るかわからないから金額は示せないと言っている。そもそも国会を通さずに国葬を決め、経費は終わった後に示す。こんなバカな話、国民が納得するはずがありません。おそらく国葬後、国民の関心がなくなったところに経費総額をひっそりと発表するのではないのでしょうか」(渡辺議員) 血税がいったいどんな使い方をされたのか、私たち国民には知る権利があるはずなのだが。

「女性自身」2022年9月20日号

旧統一教会と接点、沈黙のままの閣僚も 国会議員・知事ら3千人調査

朝日新聞デジタル 9/8(木) 6:00 配信



衆院本会議に臨む細田博之議長

議長=2022年6月15日午後1時2分、国会内、上田幸一撮影

朝日新聞社が全ての国会議員と都道府県議、知事を対象に行った大規模アンケートでは、「世界平和統一家庭連合」(旧統一教会)と政治家の接点が地方にも広がっていた実態が明らかになった。調査には約3千人が回答。教団や関連団体と接

点があったことを認めたのは国会議員150人、都道府県議290人、知事7人で計447人だった。

教団側との接点を尋ねる今回の調査は8~9月に実施。国会議員は712人中635人(回答率89・1%)から回答を得たが、すでに報道で接点が明らかになっていた議員から回答が得られないケースもあった。閣僚では、関連団体の行事にメッセージを送っていたことを認めていた岡田直樹地方創生相が未回答。ほかに、教団側がウェブサイトで公開した動画に関連団体のイベントに出席する姿が映っていた細田博之衆議院議長▽教団の「賛同会員」だった井上義行参院議員▽参院選公示前の6月に教団施設を訪問していた生稲晃子参院議員▽教団などが推し進めてきた「日韓トンネル」の推進大会であいさつした武田良太元総務相も未回答だった。

自民、関係認めた議員公表へ 旧統一教会調査で最終調整 共同通信 9/8(木) 10:11 配信



自民党本部=東京・永田町

自民党は8日夕、所属国会議員に世界平和統一家庭連合(旧統一教会)側との接点確認を求めた調査結果を公表する。何らかの接点があった議員は150人を超える見通し。接点があった議員の数に加え、選挙支援や会合でのあいさつなど一定の関係を認めた議員の氏名を公表する方向で最終調整している。茂木敏充幹事長が記者会見する予定だ。複数の党幹部が8日、明らかにした。岸田文雄首相(党総裁)は8月31日の会見で、教団側との関係を断つと表明。各議員にも方針を徹底する。今後、関わりを持った場合は「同じ党で活動できない」(茂木氏)として、厳しい姿勢で臨む。

【速報】旧統一教会との関係について 自民党が8日夕方党内の点検結果公表へ

テレ朝 NEWS9/7(水) 16:50 配信

旧統一教会との関係について8日夕方、点検結果を公表する方針です。岸田総理大臣は自民党本部で茂木幹事長ら幹部と会談し、旧統一教会や関連団体との接点を調べるアンケート調査について対応を協議しました。自民党関係者によりますと、夕方に党として取りまとめた点検結果を公表するという事です。会合に本人が出席した場合や資金のやり取り、選挙の協力があつた議員については氏名を公表する方針です。自民党は旧統一教会との関係について「今後、一切関係を持たない」との方針を決めていて、点検結果を公表することで信頼回復につなげたい考えです。

統一教会とズブズブ報道の萩生田光一政調会長がテレビ各局に圧力をかけ始めた、との情報！手先になっているのは各社政治部番記者

リテラ 2022.09.06 11:10



首相官邸 HP より

統一教会と自民党議員の接点について、茂木敏充幹事長が今週中に報告結果を公表すると4日放送のNHK『日曜討論』で明言した。といっても、自民党がおこなっているのは所属議員に自己点検させるだけのシロモノであり、統一教会との構造的な関係についてメスを入れる素振りもない。

こうしたなかで期待されるのは、無論、メディアによる追及にはほかならないが、最近になって、気がかりな声が上がりはじめた。

統一教会とのズブズブな関係が明らかになった自民党の萩生田光一政調会長が、自身との統一教会の関係を報じたメディアに“圧力”をかけている、というのだ。

まず、東京新聞の望月衣塑子記者が8月27日、〈新政調会長の萩生田氏は、統一教会報道について、民放各局に抗議しているとの情報届いた〉とツイート。9月3日放送のYouTubeチャンネル「デモクラシータイムス」でも、その内幕をこう語った。

「先々週あたりから、各テレビ局に対して、番記者に萩生田さんが相当、圧をかけている」

「テレビ局のディレクターサイドから『現場はがんばろうよ』と言っているんですけど、上がもう腰砕けに終わっちゃいそうだという話がちょこちょこ出てきている」

さらに、ジャーナリストの有田芳生氏も9月1日、Twitterに〈萩生田光一事務所は、統一教会との関係を報じたテレビ各局、週刊誌を名誉毀損で訴えると「通告」している〉と投稿した。

時を同じくして、萩生田氏が「メディアの報道に圧力をかけている」という情報が相次いで出てきたのだ。

こうした情報を受けて、本サイトがある民放のワイドショー関係者に取材をかけたところ、「正式な通告書や抗議文書などが届いたという話は聞いていないが、番記者を通じて、相当な圧力がかかっているようだ」という証言を得ることができた。

しかも、問題はこの圧力がすでに報道に影響を与え始めているのではないか、と思われることだ。望月記者は先の発言につづけて「大丈夫なのかなと思ひ始めたら、やっぱり萩生田さんの指摘が若干減ってきている」と指摘していたが、統一教会との関係の濃淡という点において萩生田氏は相当に濃く深いことが明白であるにもかかわらず、報道量がガクンと減っているのは事実だ。

萩生田追及報道はなぜか漸減 統一教会とのズブズブぶりは次々明らかになっているのに

まず、萩生田氏が参院選で初当選した生稲晃子氏とともに参院選公示直前の6月に八王子の統一教会施設を訪問していたと「デイリー新潮」が報じたのは8月16日。18日には記者のぶら下がり取材に応じたが、その後も『情報ライブ ミヤ

ネ屋』（読売テレビ）をはじめ、『報道特集』（TBS）などは萩生田氏が統一教会の施設で「一緒に日本を神様の国にしましょう」などと講演していたことを追報。ところが、8月下旬に向かってどんどんと萩生田ネタが取り上げられる機会は減っていった。

言っておくが、萩生田氏にかんする報道が減ったのは“タマ切れ”が原因ではない。実際、8月24日には『news23』（TBS）が15年ほど前に萩生田氏が統一教会系の弁論大会で挨拶をおこなっていたと報道。29日には東京スポーツが萩生田氏が教団イベントで“四つん這い”になる礼拝をおこなっていたという証言を紹介している。また、「週刊新潮」9月1日号でも、萩生田氏がいまま統一教会の幹部とFacebookを通じて“友達”の関係にあるとジャーナリストの鈴木エイト氏が指摘。つまり、萩生田氏と統一教会のズブズブっぷりを示す情報はまだまだ出てくる状態にあるのだ。

ネタはあるのに、なぜか報道されなくなっている萩生田政調会長の問題。——こうして考えると、有田氏や望月記者が指摘しているように、萩生田氏からの圧力が影響しているの其自然だろう。

だが、これはいまはじまった話ではない。本サイトでは当初から、テレビをはじめとするメディアにおいて萩生田氏への追及が甘いことを指摘してきた。

たとえば7月下旬には、統一教会との接点が発覚した当時の末松信介文科相や山口壮環境相などの釈明や、福田達夫総務会長による「何が問題かわからない」発言に対し、テレビではかなり踏み込んだ批判がおこなわれたが、その一方で、はるかに深い関係が明らかになった萩生田氏にかんしては、さらりと事実関係が紹介されるだけ。ほとんど批判らしい批判はおこなわれなかった。

さらに、内閣改造および自民党人事が発表された際も、統一教会と接点があるにもかかわらず引き立てられた閣僚などに対する批判が撒き起こったが、当時からズブズブの関係にあることが明らかだった萩生田氏が政調会長に就任したことについては、なぜかあまり厳しく批判されず、それどころか「俺は骨格じゃないのか」発言をヨイショするメディアまで出てくる始末だった。

萩生田光一の“報道圧力体質” 飴と鞭で記者をコントロール お気に入りのテレ朝記者が…

そして、こうしたテレビ局の弱腰な報道の背景にあると見られていたのが、萩生田氏の“報道圧力体質”だ。民放の政治部記者はこう語る。

「各局とも萩生田さんのことはすごく恐がっていますからね。萩生田氏はこれまで自民党や自分に対する批判については、露骨に抗議や圧力をかけてきた。それがあって、どうしても及び腰になってしまう」

たしかに、萩生田氏といえば、自民党筆副頭幹事だった2014年の解散総選挙の際、『NEWS23』が放送した街頭の声にブチ切れた安倍首相の意を受けて、在京キー局に向けて〈選挙時期における報道の公平中立ならびに公正の確保についてのお願

い)なる恫喝文書を送りつけたことで知られている。

また、2017年には、加計学園問題で安倍晋三・元首相と加計孝太郎理事長、萩生田氏のスリーショットが出回ったうえ、文科省に圧力をかけていた事実が浮上したが、テレビ朝日の『グッド！モーニング』が田原総一朗氏の「萩生田氏は加計学園問題のいわば一番の責任者」というコメントを放送すると、テレビ朝日に対して猛抗議。田原氏のコメントは正当な論評の範囲内であったにもかかわらず、わずか3日後に謝罪をさせてしまった。

「一方で、萩生田氏は自分のいうことを聞く記者には、情報を流してくれるので、応援団も多いんです。安倍元首相も飴と鞭でマスコミを手なずけて批判を封じ込めて権力を維持してきたが、それと同じやり方をしている感じですね」(前出・民放政治部記者)

実際、萩生田氏が生稲氏とともに八王子の統一教会施設を訪問していたことが発覚したあとによろやく開いたわずか5分程度のぶら下がり取材も〈調整に動いたのは懇意にするテレビ朝日の女性記者〉(『週刊新潮』9月1日号)だという。この記者は「萩生田氏のお気に入りなのは公然の秘密」「氏が官房副長官時代、テレ朝が組閣人事のネタを抜けたのは彼女のおかげだった」と言われているというが、他社からは「そもそもテレ朝は幹事社でもないのに、なんで取りまとめをしてるんだ」という批判の声があがり、この記者と萩生田氏が「質問は3問まで」と勝手に取り決めたことに対して激昂する社もあったという。

テレ朝は当初から統一教会と政治の癒着問題についてほとんど報じようとせず、現在も他社と比較すると明らかに消極的な姿勢をとっているが、その背景にはこうした関係が影響しているのではないかと。

しかし、萩生田氏の問題をフェードアウトさせることは、決して看過できるものではない。統一教会との密着ぶりもさることながら、萩生田氏は安倍元首相とも親密な間柄にあった。第二次安倍政権以降、安倍元首相が統一教会票を差配していた実態が明らかになっているが、そうしたなかで萩生田氏はどのような立ち位置にあったのかなど、はっきりとさせるべき問題はまだまだあるからだ。

しかも、萩生田氏は、本サイトが先日、お伝えしたように、東京オリンピックをめぐる森喜朗氏の疑惑でも名前が出てきている。森氏が東京オリンピック誘致と並行して進めていた神宮外苑再開発で、萩生田氏が東京都に圧力をかけていた事実が情報公開で明らかになっているからだ。

安倍政権のときと同じように、メディアはこのまま萩生田氏の恫喝に怯え追及の手を緩めてしまうのか——。まさに、正念場を迎えているといえるだろう。

(編集部)

岸田首相“秘蔵っ子”石橋林太郎衆院議員を統一教会系団体が支援「信者1200人を自民党員に」証言 「週刊文春」編集部
文春オンライン 2022年9月7日

岸田派に所属し、広島県に地盤を置く石橋林太郎衆院議員が、多数の統一教会(現世界平和統一家庭連合)信者を自民党員として獲得していたことが、「週刊文春」の取材でわかった。地元の統一教会系団体幹部が証言した。

広島県議を経て、昨年10月の衆院選で初当選した石橋氏。岸田首相の“秘蔵っ子議員”として知られる政治家だ。

「首相は昨年の衆院選で公明党と対立してまで、河井克行氏の地盤だった広島3区の後継に県議だった石橋氏を据えようとしていたほどでした。最終的には広島3区は公明党の斉藤鉄夫氏に決まりましたが、石橋氏を比例中国ブロック1位で処遇。初当選を果たした石橋氏は岸田派に入会しました」(岸田派関係者)

石橋氏の父・良三氏(故人)も元広島県議。良三氏は、統一教会の関連団体「日韓トンネル推進広島県民会議」の議長や、全国組織の「日韓トンネル推進全国会議」の幹事長を務めるなど、教団との関係が近い政治家だった。そうした統一教会との関わりは、息子の石橋氏が衆院議員になってからも続いている。

統一教会信者1200人を自民党員として獲得
事務所関係者が明かす。

「石橋氏は昨年、2000人を超える自民党員を獲得しました。これは党国会議員でも上位の成績でしたが、このうち約1200人が、『平和大使協議会』中国エリア事務局長のK氏が集めた統一教会の信者と聞いています」

平和大使協議会とは、安倍晋三元首相がメッセージ動画を送った「UPF(宇宙平和連合)」の付設機関。UPFと同協議会の会長を兼任する梶栗正義氏はNHKの取材に、信者の献金がUPFに流れていることを認めている。広島県をはじめとした中国エリアで、教団関連の活動を取り仕切るのが、K氏だ。

K氏に電話で話を聞いた。

——統一教会が石橋氏の党員獲得に協力した？

「まあ、それが一番力になれるのかなってことで」

——1200人ほど？

「ですね。相当頑張りましたもんね。私だけではなく、(関係団体が)一致して。簡単ではないですよ、お金(一般党員が支払う党費4000円)がかかることなので。(広島)独自、独自でね」

石橋氏の回答「K氏に協力して頂いたのは事実」

1200人の信者が4000円の党費を支払っているとすれば、自民党の収入は480万円になる。

石橋氏に事実関係の確認を求めたところ、主に以下のような回答があった。

「(党員集めについて)K氏(回答では実名)に協力して頂いたのは事実です。獲得党員が旧統一教会関連団体の関係者か否かは、当方では分かりかねます。平和大使協議会が宇宙平和連合の付設機関との認識はありませんでした。今後は、誤解を持たれることがないように留意しつつ、地道に党勢拡大に努めて参ります。

不勉強の誹りは免れないと思いますが、今後は、社会的に問

題が指摘されている団体とは距離を置くべきだと考えています」

岸田首相は8月31日の記者会見で「統一教会との関係を断ち切る」旨を宣言し、自民党は所属国会議員を対象に教団との関係を問うアンケート調査を実施している。他方で、自民党は国会議員に対し、年間1000人の党员獲得をノルマとし、未達の議員は比例重複立候補を認めないなどの方針を掲げてきた。そうした中で明るみに出たのが、首相と極めて近い議員が多数の統一教会信者を自民党员として獲得していた実態だ。岸田首相が党総裁としてどのような対応を取るのか、注目される。

9月7日(水)12時配信の「週刊文春 電子版」および9月8日(木)発売の「週刊文春」では、石橋氏と統一教会の詳しい関係のほか、麻生太郎副総裁の元秘書で現職県議が教団の信者だった問題、安倍派5回生が文鮮明氏の1周忌イベントに参加した際の写真、教会内部で行われた岸田首相と近い地元議員を囲む会合の写真、「自民党工作」のスキームを仔細に記した平和大使協議会の内部文書など、自民党と統一教会の関係を詳報している。

「岸田政権の政務官秘書が風俗嬢だった」スクープの裏側には「登場人物みんなが安倍派」という珍ストーリー
デイリー新潮 9/8(木) 6:00 配信

今回の内閣改造で防衛政務官に抜擢された木村次郎衆議院議員(54)。その女性私設秘書が風俗店に勤務していたことを報じたのが『FRIDAY』(9月16日号)だった。本来、政局とは関係なさそうなこの話に、どういうわけか「安倍派の現状」を絡める向きもいるという。

このストーリーの裏側を報じる。まずは、その内容をかいつまんで紹介しておこう。・秘書Aさんは木村議員の地元・青森の出身で、2017年の木村氏の初当選後に上京して働き始めたが、最近、都内の風俗店での副業が発覚した。・別の議員のところで働いている男性秘書B氏がAさんに恋心を抱いていた。その男性秘書が彼女の素性を探ったところ、副業のことがわかり、源氏名でのSNSアカウントまで発見。その事実を秘書仲間の飲み会で暴露し、一気に永田町で広まった。・そのことを知った木村議員は8月末にAさんを辞めさせた。

「男性秘書B氏が相当Aさんにのめり込んでいたようですね」と内幕を明かすのは、ある永田町関係者。「1年以上前から一方的にAさんのことが好きになり、B氏は彼女につきまとったりしていた。Aさんは、正直“気持ち悪い”と漏らしていたといえます」それでもめげないB氏はある行動に出た。

モニターに映された男に

「B氏は彼女を尾行した結果、自宅を割り出すことに成功しました。そしてその副産物というか、いずれにしても執念ゆえのことでしょうが、副業先(東京・錦糸町の店)まで突き止め、実際に彼はお店を客として訪問したそうです」(同) その店のシステムは、指名客がやってきたらそれを店側のモニター

でチェックし、その後に外部のホテルへ連れ添って出かけるというものだった。「そのモニターを見たAさんはかなり驚いたことでしょう。店長には“ストーカーがついにやってきた”などと伝え、店長にB氏の予約を断ってもらったということです。体調が悪いといった理由だと”再チャレンジ”してくる可能性があるの、割と強めに“ストーカー認定”してもらったようです。いずれにせよ彼がやってきた時点でAさんは退店を決意していたと思いますが」(同) タチが悪いことにB氏は冒頭に記したように飲み会で暴露し、話が広まり、記事になったという流れだ。「税金で雇われる公設秘書と違って私設秘書の副業自体、何ら問題ない。“クビにされるようなレベルか”といった擁護論と、“いやいやさすがに副業の中身として最悪でしょう”という指摘とが交錯しています」(同)

B氏の雇い主は元閣僚

今回の登場人物の雇用主となる2人の政治家には共通点がある。「いずれも安倍派だという点です」(同) 木村議員に加えてB氏の雇い主は元閣僚の国会議員で、彼もまた安倍派のメンバーだ。議員同士が近い関係だからこそ、B氏もAさんと接する機会が多かったのだろうか。「自民党の最大派閥ですから、2人が同じ派閥でも別に不思議はないのですが、安倍晋三元首相という精神的支柱を失って迷走を続ける派閥の現状を象徴する出来事だ、などと他派閥含め外部からはみなされがちですね」(同) 気の毒なのはAさんだ。B氏に悩まされた挙句、記事になったことで周囲に知られ、仕事を一つ失うことにもなってしまった。「東京での生活が楽しくなったためさまざまな支出が増えたものの、私設秘書の給与はそこまで高くなく、副業に走らざるを得なかったようです」(同) 凶らずも永田町で有名になってしまった彼女は、もう一つの仕事に活路を見出すのだろうか。デイリー新潮編集部

統一教会「日韓トンネル計画」麻生太郎も顧問を務めていた
「事業にお墨付きを与えた」

デイリー新潮 9/8(木) 5:56 配信



麻生太郎氏

票や選挙支援欲しさにイベントへの出席や祝電を繰り返す――。一連の騒動で明らかになったのは、そんな“選良”の姿だが、以下もその一端といえる。無謀なトンネル構想にも、大物政治家たちが群がっていた。

統一教会を巡る報道で近頃よく目にするのが「日韓トンネル」事業である。この構想、ごくごく簡単に記せば、九州は佐賀県・唐津と韓国・釜山の間を、海底トンネルで結び、日韓交流を活性化させる、というもの。統一教会の文鮮明開祖が1981年に提唱し、翌年には「国際ハイウェイ建設事業団」

(現・財団)を設立。以来40年、同団は唐津市で試掘を、中継点に当たる長崎の壱岐島や対馬でも工事や調査を行うなど、プロジェクトを進めてきた。しかし、トンネルの距離は実に200キロで、青函トンネルや、英仏をつなぐドーバー海峡・ユーロトンネルの4倍にも及ぶ。

献金を募る道具に



唐津の工事現場

「荒唐無稽で、実現は不可能と言っていいでしょう」と言うのは、全国靈感商法対策弁護士連絡会・東京事務局長の、渡辺博・弁護士。「唐津の現場でも、自分たちで買った土地をその範囲で掘っているだけですし、壱岐でも少し穴が掘られているというレベルで、とても実現に向かっているとはいえません」それでも、なぜ教会はプロジェクトを大々的に宣伝し続けているのか。渡辺弁護士が続ける。「壮大な事業を推進していると示すことで、信者を鼓舞するため。もう一つは、巨大プロジェクトのアドバルーンを上げることが、献金を募る道具として役立つからです」過去には、1ミリ掘るために5万円が必要として、「1ミリ5万円献金」という運動を展開、中にはトンネル建設などのために3.7億円も寄付した信者がいて、裁判沙汰になったこともあった。

山拓も古賀も

そして例のごとく、このプロジェクトの周りでも政治家がうごめいている。例えば、83年には、後の統一教会会長・梶栗玄太郎を理事長として、「日韓トンネル研究会」が設立されているが、現在の会長は、元法務大臣・野沢太三氏。ご本人に関する経緯を聞くと、「耳が遠いので……」と述べるのみだった。また、研究会の初代会長が監修した『日韓トンネルプロジェクト』なる書籍によれば、92年時点での研究会本部・九州支部の役員には、山崎拓、古賀誠など派閥の領袖や、太田誠一、久間章生、自見庄三郎ら閣僚経験者の各氏がずらりと名を連ね、その中には顧問として麻生太郎・元総理の名も見えるのだ。

「間接的に献金に力を貸している」

統一教会に詳しい、さるジャーナリストによれば、「麻生さんは政調会長時代の2003年、党の『夢実現21世紀会議』の議長を務めていましたが、その際、『日韓トンネル』について実現に向けた政策提言を発表した過去がある」というから、やはり事業への思い入れが強いのは間違いなさそうなのである。当の麻生事務所に本件について質問したが、回答はなし。前出・渡辺弁護士が言う。「この事業を名目に、信者に対して過酷な献金が強要されていたわけですから、加担するのは、あまりに無責任。事業にお墨付きを与え、間接的に献金に力を貸してしまっているともいえます」一連の報道では、教会系新聞「ワシントン・タイムズ」に全面意見広告

を出していたことも発覚した麻生元総理。この方が副総裁なのだから、党とカルトとの「関係の見直し」など、簡単にできるわけがないのである。「週刊新潮」2022年9月8日号掲載

しんぶん赤旗 2022年9月8日(木)

「法令順守宣言」後も次々 統一協会被害 ジャーナリスト指摘



(写真) 統一協会問題の野党国対ヒアリングで発言する鈴木エイト氏(左)と藤倉善郎氏(右) = 7日、国会内

野党の国対ヒアリング

統一協会(世界平和統一家庭連合)問題に関する野党国対ヒアリングが7日、国会内で開かれ、「やや日刊カルト新聞」を発行してきたジャーナリストの鈴木エイト氏と藤倉善郎氏が、近年の統一協会や被害の実態などを明らかにしました。

鈴木氏は、統一協会が「コンプライアンス(法令順守)宣言」(2009年)を行った以降も靈感商法や悪辣(あくらつ)な手法による高額献金の被害が相次ぎ、協会から韓国への年数億円の送金が行われている実態を示し、同宣言は「まったく事実に反している」と強調しました。

藤倉氏は、ダミー団体による街頭や個別訪問での偽装勧誘とともに、「国から認められている団体です」などと宗教法人格を利用した勧誘の実態を暴露し、名称変更も勧誘を「非常にやりやすくした」と指摘。宗教法人への規制や解散命令だけでは統一協会は存続でき、被害もなくなると述べました。

鈴木氏は「一連の行為をボトムアップ(現場からの積み上げ)で機能的に規制する法整備が必要だ」と主張しました。

野党議員は、自民党が統一協会と安倍晋三元首相との関係も調査せず、所属議員への「アンケート」による「点検」にとどめたことへの見解を質問。鈴木氏は、協会への便宜供与について問う項目もなく、自己申告のアンケートでは「ほとんど意味がない」と批判しました。

安倍元首相の「国葬」への統一協会側の受け止めに問われた藤倉氏は「“国葬にされるような偉大な人物がわれわれ統一協会を支援し、敬意を表してくれていた”という使われ方をするのは目に見えている」と警告しました。

NHKクロ現「旧統一教会2世特集」に賛否...3年間に及ぶ渾身取材を“周回遅れ”放送のナゼ

日刊ゲンダイ 9/7(水) 9:06 配信



NHK放送センター(C) 日刊ゲンダイ

NHK が 5 日放送したクローズアップ現代の「“宗教 2 世” 旧統一教会・信者の子どもたち 知られざる現実」に、賛否が巻き起こっている。

クロ現は安倍元首相の銃撃事件後、旧統一教会の信者の子どもたちが相次いで声を上げていることを取り上げ、2 世たちの「貧困や孤立」「恋愛・結婚の自由がない」といった「悲痛な声」に迫った。「親が信じる宗教によってなぜ自分の人生が壊されなければならないのか」と 2 世が思うのも当然だし、NHK がこの問題を取り上げた意義もあるだろう。SNS では「子は親を選べない。幼少期に宗教が身近にあれば生活の一部になっているし、信じる両親の否定は自分の否定にも繋がる。宗教は心身ともに成熟してから選択させてほしい」《辛くて涙が出た。2 世のみなさん、勇気を出して証言してくれて、本当にありがとうございます》と、声を上げた 2 世とこの問題を取り上げたクロ現に共感の声が上がった。

■山上徹也容疑者がお蔵入り寸前の報道を救った？ その一方で、今回のクロ現に対してこんな突っ込みも溢れた。《本気を出したか NHK、と思って番組を見たら、『これは 3 年前からずっと取材してきたもの』とさりげなく言った。上からの圧力でお蔵入り寸前であった報道を、山上(徹也容疑者)が救ったのか……》《3 年間の取材、となっているが、なぜ今まで問題提起してこなかったのか？ 報道機関として無責任ではないか。もっと前に放送していたら事態は変わっていたと思われる》

確かに番組公式サイトには、「私たちは事件が起きる 3 年前から、旧統一教会など複数の新宗教の 2 世とその家族の取材を続けてきた」と書かれている。桑子真帆アナウンサー(35)も番組冒頭で、「取材班は事件が起きる前から、こうした宗教 2 世の取材を続け、これまでに 70 人を超える人たちから話を聞いてきました。多くの人が明かしたのは高額献金の実態と踏みにじられた人生についてでした」と語った。NHK はこれまでなぜ宗教 2 世問題を放送してこなかったのかと、不思議に思った視聴者も多かったはずだ。「すべては NHK の事なかれ主義のせいですよ。安倍元首相の銃撃事件後も、NHK は民放に比べて明らかに旧統一教会の関連ニュースに消極的な姿勢を続けてきました。8 月に入ってようやく『旧統一協会問題のキャンペーンを張ります』と全国の報道局職員に通達が出ましたが、それも視聴者から『なぜ NHK は旧統一教会問題やらないんだ!』とお叱りを受けたためです。周回遅れでようやく放送にコギつけたのが今回の『宗教 2 世特集』でした」(NHK 関係者)

NHK では「取材がようやく日の目を見た」と安堵する記者がいる一方で、「これではモチベーションが上がらない」と仕事に悩む記者も少なくないという。

「お金集めがすべてに優先される」「狂った組織文化」統一教会元会長の息子が実名告発

文春オンライン 9/7(水) 16:18 配信



統一教会 田中富広会長 ©共同通信社

統一教会(現・世界平和統一家庭連合)の日本本部に約 20 年間在籍した元幹部が「週刊文春」の取材に応じ、教団の「献金問題」が 2009 年のコンプライアンス宣言後も続いている実態を告発した。

この元幹部は、信者の家庭や二世教育に関わる要職の家庭教育局副局長を務めた櫻井正上氏(48)。父親は日本教会第 5 代会長の櫻井設雄氏(故人)、母は原理講師の節子氏という、教団の草創期から活動した大幹部夫妻の長男である。信徒に献金に対する過度なプレッシャーを与えていたのは事実

櫻井氏が語る。「日本教会が進めてきた献金、集金のやり方は、明らかに社会的モラルに反するものでした。解決すべき課題だという認識は内部にもあったのですが、お金集めが全てに優先される教団の“狂った組織文化”が変わることはありませんでした。そうした教団の方針に異を唱えたところ、組織に対する反逆と見なされた。職を解任され、教団を離れることになったのです」櫻井氏は山上徹也容疑者による安倍晋三元首相殺害事件をきっかけに、教団の内情を多くの人々に知ってほしいと手記を執筆した(手記全文は「週刊文春 電子版」で公開)。この手記では、統一教会の田中富広・第 14 代会長が 7 月 11 日の記者会見で「献金のノルマはない」と釈明したことについて、こう反論している。〈本部が全国の「現場教会」に無理なノルマを課していたことは、内部の人間なら、誰もが知る事実でした。また、献金は「個々の意思によるもの」ということですが、献金を「しなければならない」といった空気を作り出し、信徒に過度なプレッシャーを与えていたのも、また事実です)

「上から献金の指示が容赦なく降ってくる」

また、田中会長が 8 月 10 日の会見で「靈感商法なるものを当法人が行ったことはない」とし、「特に 2009 年以降、コンプライアンスの徹底に努めている」と述べたことに対しては、〈今回問題となったのは、「外部」に向けられた物販活動ではなく、信徒たち「内部」に向けられた献金圧迫の問題〉と指摘。〈そして、それは 2009 年以降も、変わらず続いていました〉と述べている。櫻井氏は信者たちが置かれている状況をこう証言する。「私自身が二世でもあったし、役職上、二世たちの痛みや苦悩も数多く見聞きしてきました。家庭の平和を守ろうという組織なのに、献金によって家庭が破綻したら本末転倒です。家庭の問題を何とかしようとしても、その原因となる献金の指示が容赦なく上から降ってくるのです」統一教会は櫻井氏について「当法人が強制的に解任したという事実はございません」。同氏が明かしている献金の実情については「そのような事実はございません」と回答した。9 月 7 日(水) 12 時配信の「週刊文春 電子版」および 9 月 8 日

(木) 発売の「週刊文春」では、韓国の本部からの献金要請に逆らえない教団の体制や、子供の学費や保険を解約してまで献金をする信者たちの苦悩などについて詳報する。また「週刊文春 電子版」では櫻井氏が教団の実態を綴った告発手記の全文を公開する。

岸田首相 5万円給付は2年前の“意趣返し”コロナ給付金で公明党相手に大失態の“トラウマ”過去がFLASH9/7(水) 19:22 配信



FLASH 8月31日の会見では浮かない表情が目立った

9月6日、政府は物価対策のひとつとして、住民税非課税世帯へ1世帯あたり5万円の給付金を支給する方向で調整に入った。

ネット上では「なぜ一律給付ではないのか」といった批判の声が挙がっているが、岸田文雄首相はこの政策が実現しそうなことに、久しぶりに上機嫌になっているという。「岸田首相は、就任以来『聞く力』をアピールしてきたものの、その結果『検討使』と揶揄されるなど、決断ができないというレッテルを貼られてきました。総理はこの状況に我慢ができず、決断できる姿勢を見せようと、国葬、内閣改造と矢継ぎ早に決定をしてきたのですが、これらがことごとく裏目に出ているのです」そう語るのは、ある内閣官房関係者だ。「そこで、なんとか内閣支持率が上向くように、と岸田首相が考えついたのが、今回の臨時給付金なんです。じつは今回の給付金は、2020年に岸田首相が自民党政調会長だったときの“トラウマ”を克服する意味があるのです。当時は、コロナで困窮している世帯を助けようと、岸田政調会長が住民税非課税世帯への30万円給付をまとめあげ、閣議決定まで通しました。しかし、これに公明党が反発し、一律10万円の給付になったわけです。閣議決定は、全閣僚の一致を原則とする国としての意思決定ですから、これが覆るというのはあり得ないことです。これは政調会長としては大失態で、このとき、永田町では『岸田は終わった』とまで言われていました」今回の給付金は、30万円が5万円に減額されただけで、基本線は同じ構図だというのだ。「しかし今回、岸田首相はすでに公明党の了解を取り付けているのです。9月2日、首相は公明党の山口那津男代表と会談しており、その場でこの話を持ちかけました。『10万円給付の範囲が適切だったか、効果がどうだったかの検証もまともにできていないなかで、本当にやるべきなのか』と釘を刺されたそうですが、かつての意趣返しとばかりに総理がごり押しし、通したのです」(同前) 政権の支持率低下に打つ手がないなか、公明党もしぶしぶ、OKしたという。「岸田首相にとってみれば“トラウマ”を克服したということで、上機嫌そのものです。給付金には予備費が充てられるのですが『切り札はないが、札(さつ)はある』と、嬉しそうに冗談を言っていたそうです。国会の事前審議の必要がない予

備費、つまり“お札(おさつ)”はたっぷりとあるという意味なのでしょう。しかしこの策は、バラ撒きというそりを免れられません。山口代表が効果の検証を求めるのも、もっともです」

(同前) 岸田首相は笑顔のようだが、5万円の給付金では、もらったほうも支持率の上昇効果も、その場しのぎにしかならないだろう。

国連も驚いた！日本の障害者ら100人が大挙してスイスへ「政府より私たちの声を聞いて」と必死の訴え 権利条約、改善勧告の中身はどうなる？

47NEWS9/8(木) 7:02 配信



障害者権利条約を巡り日本政府への審査が行われた会議室で、国連の障害者権利委員会の委員らと一緒に集まった日本の障害者ら＝8月23日、スイス・ジュネーブ(共同)

障害者権利条約という条約をご存じだろうか。障害者差別を禁止し、健全者と同じ権利を守るため国が取り組むべきことを定めたもので、日本は2014年に締結した。条約をきちんと守っているか、国連が各国を審査することになっていて、8月にスイス・ジュネーブの国連欧州本部で、日本政府が初めてこの審査を受けた。審査に合わせ日本の障害者や家族、支援者が現地に渡航した。その数なんと約100人。他国と比べ異例の人数で、国連も驚くほどだった。一体なぜ、これほど多くの人がはるばるスイスまで行ったのだろうか。記者も一緒に現地に渡り、取材してきた。(共同通信＝味園愛美) ▽親子で参加、旗を振ってアピール 審査が行われたのは8月22～23日。日本の訪問団はその数日前から現地入りした。審査に先立ち、国連側との意見交換の場が設けられたからだ。各国から選ばれた18人の「障害者権利委員会」が政府の主張だけでなく、当事者の声も聞いた上で判断することになっている。

参加者の中には、ダウン症の小学生を連れた母親など複数の親子連れ姿もあった。親たちは何度も練習した英語で権利委員会の委員らに子どもたちを順番に紹介。手作りした色とりどりの旗を親子で振ってアピールした。その上で訴えたのは、特別支援学校ではなく普通学校を選んだ結果、教師から受けた心ない発言の数々だ。「言葉がちゃんと話せないと、クラスメートから嫌がられる」「他の子の学習権を侵害している」。委員は親たちのこうした経験を聞き、さまざまな質問を寄せた。▽「先生は怖い。優しくなって」 22日からの審査は約900人が入る大会議室で行われた。権利委員会の委員が約30人の日本政府代表団と向き合って質問。政府側がそれに答える形で進んだ。会議室の後方には日本の障害者らがずらっと並び、審査を見守った。そのうちの一人、青木弘美さん(51)は文部科学省の答弁が現実とあまりにも違うことに納得がいかなかった。

権利委員会に対する文科省の答弁はこうだ。「特別支援学校と普通学校のどちらに通うかは、本人と保護者の意見を最大限、尊重している」弘美さんは、次女で脳機能障害のある中2のサラさん(14)が小学生の時、地元の教育委員会に何度も掛け合ったが、特別支援学校から普通学校への編入を断られた。「他の子と会話が合わず孤立する」「授業が分からなくても教える人はいない」。さまざまな理由を並べられた。中学では何とか普通学校に入学できたが、今も教師から配慮のない言葉があるという。サラさんは「学校で友達に会うのは楽しみ。でも先生は怖いから優しくなってほしい」と話す。▽特別支援学校を選ぶ人が増えている理由は「障害者が他の者との平等を基礎として、自己の生活する地域社会で障害者を包容した初等・中等教育を受けられること」と定めている。一方、日本では特別支援学校に通う人が増え続けていて、21年度には10年前の約1.2倍。小中学校の特別支援学級でも約2.1倍に増えている。

背景には発達障害の早期発見が進んだことや、保護者の意向などもあるが、自治体から特別支援教育を勧められたり、普通学校で十分な支援を受けられなかったりすることも大きい。権利委員会の委員からは日本政府の取り組みを疑問視する声相次いだ。「特別支援学校を選ぶ人が増えているのは、普通学校で配慮を受けられないのが理由ではないのか」▽政府答弁に「でたらめ」との声 精神科医療にも厳しい質問がたびたび飛んだ。「強制入院の廃止に向けた取り組みが遅い。今後このペースなのか」「政府は強制入院が増えている理由を調べているのか」日本では、他の先進国に比べて緩い条件で患者の強制入院が可能で、病院での身体拘束や隔離も広く行われている。改革の必要性が長年叫ばれながら、社会の偏見や病院団体の反発などから、地域医療への転換が実現していない。2016年に起きた相模原市の障害者施設殺傷事件についても、複数の委員が言及。事件後もなお施設入所者が多く、地域生活への移行が進まない理由をたどした。

このほか、障害のある女性は複合的な差別を受けやすい点を挙げ、政府の一層の取り組みを促す意見が多く出た。旧優生保護法による強制不妊の被害者に対する支援を強化するよう求める声もあった。政府側は関連する政策や事業を列挙。「適切に対応している」という趣旨の答弁を繰り返したが、障害者団体からは「実態と全然違う。でたらめだ」との声が上がった。一方、政府側からは「権利委員会は団体の話をうのみにしている」と不満が漏れた。▽社会の障壁に比べれば「言葉の壁」なんて 審査の合間には、さまざまな工夫を凝らして、委員に日本の現状を伝えようとする障害者の姿があちこちで見られた。「えくすきゅーずみー!」。慣れない英語を使いながら、会場に入る委員を一人一人呼び止める。立ち止まった委員には日本の課題について、英語で書いたチラシやポスターを読んでもらった。耳に障害があり手話を使う人は、まず手話通訳者が日本語で発話し、それを英語の通訳が委員に伝えるという方法を取った。話を聞いた委員は何度もうなずき、最後は笑顔で握手を交わした。

社会にある障壁を取り除こうと日々闘っている当事者にとっては、「言葉の壁」はさほど問題ではないようだった。2日間の審査が終わると、傍聴していた障害者や家族らは晴れやかな表情を見せた。「委員と直接話したことで、より深く日本の課題を知ってもらえた」と達成感が広がった。▽「自分たちの手で変える」 審査を踏まえ、権利委員会は政府に対し改善すべき点を9月中旬までに勧告する見通しだ。拘束力はないものの、条約を結んだ国は尊重することが求められる。障害のある人たちにとって、国連の勧告は政策をさらに進めるよう国に求めていく上で大きな武器となる。「少しでも勧告に自分たちの意見を反映してほしい」。それが、約100人もの人たちがわざわざスイスまでやってきた理由だ。渡航費は所属団体の積立金で工面したり、カンパやクラウドファンディングで集めたりした。今回渡航した人たちは、実際に日本でこんな言葉を言われてきた。「子どもを育てるのは無理。中絶した方がいい」「他の子の迷惑にならなければ、普通学校にいてもいい」。障害のない人にとっては当たり前のことが、なぜ自分たちには許されないのか。「政府に任せてはいられない。自分たちの手で日本を変えよう」。そんな思いを胸に集まった。

現地で審査を傍聴した立命館大生存学研究所の長瀬修教授(障害学)はこう話す。「勧告は政府にとっては厳しい内容も予想されるが、大切なのは、そこからどう対応するかだ。内容を直視し、政策に反映していくことが求められる」▽取材を終えて 障害者はときに「弱者」と表現される。ただ、今回の取材で出会った人たちはとても強く、たくましく感じた。障害者の全国団体「DPI日本会議」副議長で、長年、障害者運動に携わってきた尾上浩二さん(62)は言う。「バリアフリーが進んだから障害者が外に出るようになったんじゃない。障害者が外に出たからバリアフリーが進んだんだ。自分たちの活動が社会を変えてきたという自負がある。今回の国連審査では、まさに「自分たちの手で変える」という思いが結集し、委員に届いていたと思う。「勧告が出てからが本当のスタートだ」と言う彼ら彼女らの闘いはこれからも続く。今後も注視していきたい。

どこまで続く電通・高橋「再逮捕」の連鎖...底なしの五輪汚職に迫った特捜の狙い

現代ビジネス 9/8(木) 6:03 配信

KADOKAWA、大広で終わるのか



Photo by Getty Images

「理事になんかならなきゃ良かった……」 逮捕前、東京五輪・パラリンピック大会組織委員会元理事の高橋治之容疑

者(78歳)は、こう漏らしたという。

確かに理事になって「みなし公務員」という身分が発生したおかげで、高橋容疑者は受託収賄罪に問われることになった。五輪汚職事件には、紳士服の AOKI ホールディングス、出版大手の KADOKAWA、広告代理店の大広の 3 ルートがある。それぞれ高橋容疑者が持つ組織委への影響力を期待して、AOKI は 5100 万円、KADOKAWA は高橋容疑者の電通時代の後輩である深見和政容疑者(73 歳)を通じて 7600 万円、大広はやはり深見容疑者を通じて 1400 万円を渡したとされる。

高橋容疑者は、いずれも容疑を否認しているという。

AOKI ルートにおける高橋容疑者の主張は、自らの会社である「コモンズ」という社名の通り、AOKI から受け取ったのは顧問としての報酬でありスポンサー選定とは関係ない、というもの。まして KADOKAWA ルートや大広ルートは深見容疑者の会社「コモンズ 2」に対するもので、取り調べに「身に覚えがない」と語っているという。

高橋容疑者は、東京五輪・パラリンピック大会の招致において最大級の功労者だった。世界のスポーツ界に築いた人脈を駆使して IOC(国際オリンピック委員会)の五輪誘致の票を持つ委員に根回し、2013 年 9 月、誘致成功に導いた。

証明するように招致活動の間に招致委員会が振り込んだ工作費のトップがコモンズで、第 2 位の電通を大きく引き離す 9 億 5824 万円だった。

NPO 法人だった招致委は、招致に成功したことから 14 年 1 月から解散手続きに入る。同時に設立されたが組織委員会だった。

森喜朗元首相が会長に就き、副会長、事務総長、理事などを選定した。高橋容疑者が 35 人定員の理事の最終メンバーになったのは 14 年 6 月だった。電通がマーケティング選任代理店に決まったのが同年 4 月で、高橋容疑者の遅れての理事就任は「古巣の電通のために影響力を行使した」と、疑われないための措置だった。

ただ五輪に招致委の時から顧問的に関与してきた高橋容疑者にとって、組織委理事という地位は連続したものであり、「顧問」と「理事」の使い分けにためらいはなかった。まさか自分が！



Photo by gettyimages

9 億円強の工作費は IOC 委員らの高級時計、宝飾品などのプレゼント、飲食の接待、その他に使われ、高橋容疑者は諸経費に顧問料をプラスした。従って、招致委の時になかった「みなし公務員」という立場をほとんど意識しておらず、自分が贈収賄に問われるとは思っていなかっただろう。ただ検察にとって五輪が、誘致の段階からカネまみれであるのは許し難いものだった。しかも東京五輪誘致の捜査に着手したのは仏検察であり、場合によっては竹田恒和・招致委理事長(日

本オリンピック委員会=JOC 会長)を逮捕されかねなかった。仏検察は、招致委が五輪誘致票を持つディアク・国際陸上競技連盟元会長の裏ガネ口座に約 2 億 3000 万円を振り込んだ事実を掴んでいた。仏検察の要請に応じて、特捜部は竹田理事長の供述調書を取るなど捜査協力したが、「言い分を聞きました」というやる気のないものだった。他国の捜査機関に JOC 会長の身柄を取られるなど屈辱以外の何物でもなく、おざなりに対処した。同時に検察には、仏だけでなく、米司法当局、スイス検察当局、ブラジル司法当局など各国が、国際スポーツの祭典に乱れ飛ぶ「怪しい工作資金」の解明に乗り出していることもあり、世界の趨勢に合わせる意味を含めて東京五輪事件に踏み込まざるを得なかった。きっかけは内閣官房オリンピック・パラリンピック推進本部の要職にある人物の贈収賄疑惑だったが、こちらはゴルフレッスン代の“たかり”といった微々たるもので捜査は中断した。ただ、その過程で浮上したのが高橋治之という大物のスポンサー契約を私物化したかのような収賄疑惑だった。今年 6 月末に解散した組織委は、その直前に大会経費を 1 兆 4238 億円とする最終決算を公表した。そのうち組織委負担額は 6404 億円。内訳は、国内スポンサー分が 3761 億円、IOC 負担金が 868 億円、IOC と契約するトップスポンサー分が 569 億円などだった。ここまで国内スポンサー分を積み上げることができたのは、選任代理店となった電通の力である。電通は、組織委を説得、IOC と交渉することで「一業種一社」の原則を外した。これにより参入を希望する多くの企業が、1 社 150 億円のゴールドパートナー、60 億円のオフィシャルパートナー、15 億円のオフィシャルサポーターに名乗りを上げた。その総体が、68 社 3761 億円だった。

政界への波及はどこまで



Photo by gettyimages

「業種を広げて幅広く参加させろよ。IOC の原則にこだわることはない。電通マンがサラリーマン化してどうするんだ！」高橋容疑者は、招致委マーケティング局にこう檄を飛ばしてスポンサー獲得に汗をかかせた。招致委といっても局長以下 3 分の 1 は電通からの出向者。高橋理事の言葉は「天の声」だった。だから何でも通る。大広が代理店参入したのは、顧客の語学教室運営会社がオフィシャルサポーターになりたかったためで、スポンサー料は約 7 億円といわれている。AOKI のスポンサー料は約 5 億円で KADOKAWA のそれは約 2 億円。スポンサー料は公表していないので「約」なのだが、15 億円の定価はあつてないに等しい。要は電通の、あるいは高橋容疑者の「さじ加減」なのである。オリンピック・パラリンピックは広告代理店の枠を越え、政府と一体となって事業を推進する総合プロデューサー業者となった電通の集大成といえるものだろう。電通の前身会社は、1901 年にニュース配信事業会社として創立され、06 年に日本電報通信

社に改組され、国策によって36年、広告専門の会社として再出発した。戦後、躍進のきっかけを作ったのは47年、第4代社長に就いた吉田秀雄氏で、テレビの普及に合わせて広告の近代化を成し遂げ、55年に社名を電通に改めた。以降の電通は吉田氏考案の「鬼十則」に代表される猛烈営業で広告界を寡占し、その先に描いたのが顧客の要望に応じて問題を解決し、そのうえで提案を行うソリューション企業になることだった。メディアを動員してイベントを告知・広報して集客に努め、運営スタッフを揃え関係する役所への手配も怠らず、一気通貫で事業を完了させる。五輪のようなビッグイベントはもちろん、「丸投げ」と批判された持続化給付金事業にしても、電通の機動力、運営力、総合力がなければうまく進まなかったのは事実で、電通は五輪を含めて政府とタイアップする国策企業の側面を持つ。一方、特捜部の検察捜査は、警察権力では立ち向かえない中央政界の政治家、霞が関の官僚機構、複雑な構造を持つ大企業などを対象としており、一罰百戒の意味合いがある。東京、大阪、名古屋を合わせて100名に満たない検事数では着手する件数には限りがあり、勢い捜査はテーマ性を持たせた国策的なものになる。今回の高橋元理事を巡る捜査には、招致も含めて巨大化する五輪利権にメスを入れると同時に、政府と一体化する国策企業電通へのコンプライアンス(法令遵守)の不足を警告する意味合いもあった。事件が第3の「大広ルート」まで波及するのは確実で、高橋容疑者の再逮捕はさらに重ねられて年内いっぱいはずっと続き、五輪利権の構造がさらに明かされ、捜査の進展によっては政界への波及も考えられよう。過去の功績と人脈によって利権が発生、巨大ビジネス化したスポーツの祭典がカネまみれになる歴史が繰り返されてきた。今回、そこに初めて捜査のメスが入った。徹底解明のうえで、腐敗を許さず認めないシステムを、構造的に確立することが求められている。

伊藤 博敏 (ジャーナリスト)

もう「公害」と呼ばせない 再起する京都観光 試されるウィズ・ツーリストの街【#ポストコロナの観光】

京都新聞 9/8(木) 11:02 配信



3年ぶりに行われた祇園祭前祭

の山鉦巡行。大勢の観光客が訪れ、都大路は久々に活気づいた(2022年7月17日、京都市中京区)

「一日、一日が戦いでした」— かつて外国人観光客(インバウンド)が観光地に殺到し、ごみや騒音問題、民泊のトラブルが絶えなかった京都市。訪日客と市民との間で深刻な摩擦が生まれ、「オーバーツーリズム(観光公害)」とも呼ばれた。しかし新型コロナウイルス感染症の大流行によって観光客は激減し、問題はリセットされた。京都市ではこの夏、祇園祭の

山鉦巡行や「五山送り火」が3年ぶりに完全復活し、国内客は徐々に戻りつつある。観光と切っても切れない「ウィズ・ツーリスト」の街は、コロナを経てどう変わろうとしているのか。(京都新聞社) 【写真】混雑していたころの京都の繁華街

■寺の宝を独り占め



建仁寺の方丈にある風神

雷神図屏風のレプリカ(京都市東山区)

お堂に入ってすぐ、かの有名な屏風(びょうぶ)はあった。江戸初期の絵師、俵屋宗達が描いた「風神雷神図屏風」のレプリカだ。「雷神といえば赤色でしたが、宗達は白で描きました」。建仁寺(京都市東山区)の僧侶、浅野俊道さんが15人の観光客に語り始めた。8月上旬の午前8時。人けのない朝の境内は、セミ時雨が響く。



建仁寺の枯山水庭園を少人数で

ゆったり鑑賞する観光客

建仁寺は昨年、早朝特別拝観を始めた。一般拝観までの約2時間、圧巻の天井画や美しい庭園をほぼ独占できるのが売りだ。浅野さんは「かつては境内が人であふれかえる時もあった。これなら落ち着いて見てもらえます」と話す。

■コロナで「平穏」戻った 消えた「観光公害」



観光客でごった返す清水寺門前エ

リア。訪日客も目立つ(2015年11月)

コロナに見舞われる以前の京都は、ゆったり観光するのが難しかった。押し寄せた訪日客で人気の観光地周辺はごった返し、バスの混雑やごみの散乱、騒音問題も引き起こした。ツーリスト(旅行者)が日常にいることが当たり前だった市民の「許容度」を超え、観光客に対する感情は急激に悪化。時に敵意さえ向けられた。

「一日、一日が戦いでした」。京都市東山区に住む女性(75)が悪夢の日々を振り返る。繁華街である祇園の近くで、路地奥にひっそりたたずむ長屋で暮らす。訪日客が急増していた2015年、壁1枚で接する隣家が民泊となり、深夜まで続く騒ぎ声やたばこの不始末、ルールを守らないごみ出しなどトラ

ブルが相次いだ。警察を呼ぶこともあった。

しかし隣家はコロナ後、工芸品の工房に変わった。同じ長屋の2軒隣りも民泊だったが、休止したままだ。女性は「今まで通りの暮らしが戻った。夜もぐっすり眠れます」と喜ぶ。



路上のごみ箱からあふれ出たごみ (2019年)

この女性は、コロナ前までは「特需」だったと考える。いま強く望むのは「日本人を中心とした需要で長く続く観光」だ。「春と秋に多くの人があるのは京都の人なら分かっている。ぎりぎり我慢できる状況なら、いいんです」

だが訪日観光が復活すると、民泊が増える可能性もある。「後期高齢者になり、私に戦う気力はもうありません」。ようやく取り戻した普通の暮らしが再び脅かされないかという不安は消えない。

■最大の懸念はリセット 訪日客0・6%に



大きな荷物を手に京都市内の住宅地を歩く訪日客 (2017年)

オーバーツーリズムの実態は深刻だった。取材の中で目立ったのが、戸建て住宅やマンションの空き部屋を使う民泊トラブルだ。京都駅近くでは、深夜に外国人観光客が呼び鈴も鳴らさず住宅に上がりこんだり、民泊を使った売春とみられる客引きがうろついたりした状況に、住民が困惑していた。



住宅宿泊事業法 (民泊新法) 施行

を前に市が設けた窓口には事業者が殺到した (2018年3月、京都市中京区)

京都市を訪れる観光客は、2019年まで7年連続で年間5000万人を超えた。訪日客だけでは19年に886万人に達し、わずか5年で400万人以上増えた。だが、この活況はコロナで一変する。21年は市内の主要ホテルに宿泊した人のうち外国人は0.6%まで激減。人混みはうそのように消え、京都市に寄せられた民泊に関する通報も、窓口を設けた2016年度は1148件あったが、21年度は91件しかなかった。

京都観光の最大の懸案が思わぬ形でリセットされたこの2

年半、行政や業界団体はどんな手を講じてきたのだろうか。

■思わぬ猶予期間 データ観光に可能性



【LIVE】京都嵯峨嵐山 波月橋北詰ライブ中継カメラ (京都市観光協会公式) / Sage 嵯峨嵐山の人混みを確認で

きるライブカメラの画像

京都市観光協会が舵を切ったのが、観光のデータ化だ。コロナ前に始めた人工知能 (AI) による混雑度予測を強化し、人気エリアの2カ月先までの人混み予想をウェブ上で公開した。伏見稲荷や嵐山、錦市場商店街など9カ所にはライブカメラも設置した。

可視化したのは人の量だけではない。協会は、京都に行きたいと考える人々の「気持ち」も数値化した。テレビ番組、観光サイトの閲覧、ツイッター投稿などを分析し、京都に対する関心を「行こう指数」として公表。観光客の動向を先読みする指標として活用できれば、混雑対策やホテル、飲食店などが前もって準備できると考えたからだ。

京都を訪れる頻度や使う金額に応じ、観光客をスコアリング (点数化) する仕組みも開発した。観光協会が企画した商品のネット申し込みから分析し、「お得意さま」を見つける。小売り業界で多用されるマーケティング手法といい、すでに数万件のビッグデータが蓄積されている。「京都のファンに価値のある旅を案内することが可能になる。『一見さんお断り』に近いサービスと言えます」。同協会でもデータ観光を推進する堀江卓矢さんは言う。

■「公害」でなく「課題」



「観光公害ではなく観光課題」と話す土橋観光政策監

橋観光政策監

観光客と市民の間で生まれたあつれきは、「観光公害」として数々のメディアが取り上げた。だが、この呼び名を断固拒否するのが、国際文化観光都市を標ぼうする京都市だ。市が今も用いるのは「観光課題」。観光行政を率いる土橋聡憲・観光政策監は「観光がもたらす雇用効果は15万人を超え、市内で働く雇用者の実に5人に1人。2019年の税収効果は390億円でした。公害なんて言うと、こうした人々が観光の仕事に誇りを持ってなくなります」と説明する。



「京都観光行動基準 (京都観光モラル)」を発表する門川大作市長 (左) ら=2020年11月

市は観光協会とともに、旅の場所、時間、人数の分散対策を進めた。20年秋には、観光客と市民、事業者の3者に対して大切にしてほしい心得をまとめた行動基準「京都観光モラル」も初めて制定。観光客や事業者には市民生活との調和を、市民には温かくもてなす心などをそれぞれ呼び掛けた。

「観光客を受け入れる限り、生活の不便はゼロにはなりません。大事なのはバランス。京都観光のプラス面を分かりやすく伝え、市民の満足感を高めることが必要と考えます」。土橋氏はこう話した。

■インバウンド復活で我慢の日々に？ 花街の本音

政府は新型コロナの水際対策を徐々に緩和し、6月には1日2万人を上限に訪日客の受け入れを再開した。9月7日には1日5万人に引き上げ、訪日観光は再び本格的に動き出す。しかしながら京都では、期待一色ではない。



祇園を訪れる観光客にマナーの順守

を求める高札（2020年9月、京都市東山区）

「正直言うて、もう来てほしありません」。あるお茶屋の女将はコロナ前を思い返し、こう漏らした。

舞妓が行き交う京都の花街は、訪日客に絶大な人気がある。最大の花街・祇園甲部がある東山区の祇園町南側地区では、写真を撮るために舞妓を追い回したり、私有地に無断で入ったりする観光客が後を絶たなかった。地域の協議会でマナー啓発の高札を立てたものの効果は薄く、一時は無許可撮影に対し「1万円申し受けます」と明示するまで厳罰化した。

インバウンドが復活すれば、我慢の日々に逆戻りするのは一。こうした不安を抱く市民も少なくないのも事実である。

■日本人の観光にも懐疑的 清水寺の覚悟



清水寺周辺には国内の観光客が

戻りつつある（2022年8月）

京都で最も観光客が訪れる寺院は、コロナ前後の街をどう見つめてきたのか。清水寺（東山区）で生まれ、現在は執事補を務める森清顕さん（46）は、コロナ禍で生まれた「空白」の2年は観光公害を総括するべき時期だったと感じている。



舞台板張り替えと本堂屋根葺き

替えの完成を祝って営まれた法要（2020年12月、京都市東山区・清水寺）

清水寺でも参拝前に手を清める水をタオルに浸したり、水筒に入れたりする訪日客がいた。森さんは「文化の違いは仕方がない。日本人もかつて同じようなことを海外でしてきたと思う」と受け止めつつも、「これを繰り返してはならない。元に戻れば、京都の観光資源が摩耗していきだけです」と訴える。訪日客だけでなく、懐疑的な視線は、日本人を含む今の観光の在り方そのものに向く。「インスタ映えを狙って『行った』『見た』『食べた』というスタンプラリーのような薄っぺらい観光のままでいいんでしょうか」

2020年から寺を訪れる人向けに始めたのは、夜の閉門後に少人数が仏前で誓いを立てる特別な参拝だ。時間と手間はかかるが、「布教が一番の仕事で、寺の本義からずれてはいけません。これからは文化を深く知ってもらうことこそ重要です」と語る。

コロナ禍の2年は、京都にとって「観光公害」に再び向き合う貴重な猶予の時間となった。この間にたどり着いた知恵や手だてで難題は乗り越えられるのか。インバウンド復活と同時に、それは試されることになる。【この記事は、京都新聞とYahoo!ニュースの共同連携企画です。】